

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第82期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 神鋼電機株式会社

【英訳名】 SHINKO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐伯弘文

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門1丁目1番30号

【電話番号】 03(5473)1807(直通)

【事務連絡者氏名】 経営企画部経理グループ長 鈴木秀一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門1丁目1番30号

【電話番号】 03(5473)1807(直通)

【事務連絡者氏名】 経営企画部経理グループ長 鈴木秀一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第78期 | 第79期 | 第80期 | 第81期 | 第82期 |
|----------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 売上高 (百万円) | 86,675 | 74,305 | 69,811 | 81,161 | 79,206 |
| 経常利益 (百万円) | 823 | 1,450 | 2,061 | 4,445 | 4,592 |
| 当期純利益 (百万円) | 773 | 2,487 | 1,152 | 2,481 | 3,056 |
| 純資産額 (百万円) | 11,628 | 14,143 | 15,433 | 17,594 | 20,538 |
| 総資産額 (百万円) | 103,626 | 94,754 | 90,265 | 93,140 | 94,092 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 79.57 | 96.81 | 105.66 | 120.48 | 140.62 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 5.29 | 17.02 | 7.88 | 16.99 | 20.93 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | 20.80 |
| 自己資本比率 (%) | 11.2 | 14.9 | 17.1 | 18.9 | 21.8 |
| 自己資本利益率 (%) | 8.2 | 19.3 | 7.8 | 15.0 | 16.0 |
| 株価収益率 (倍) | 28.3 | 10.1 | 41.6 | 17.4 | 27.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 3,800 | 4,067 | 2,447 | 7,812 | 803 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 639 | 7,066 | 55 | 3,793 | 1,371 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,058 | 7,862 | 7,376 | 4,213 | 1,983 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円) | 10,250 | 11,606 | 6,732 | 6,538 | 4,090 |
| 従業員数 (名) | 3,101 | 2,868 | 2,793 | 2,798 | 2,878 |

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいない。

2 第81期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3 第79期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | | 第78期 | 第79期 | 第80期 | 第81期 | 第82期 |
|-------------------------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 売上高 | (百万円) | 76,374 | 66,071 | 60,745 | 67,848 | 65,367 |
| 経常利益 | (百万円) | 635 | 701 | 1,662 | 2,948 | 3,189 |
| 当期純利益 | (百万円) | 772 | 2,211 | 787 | 1,103 | 1,808 |
| 資本金 | (百万円) | 9,701 | 9,701 | 9,701 | 9,701 | 9,709 |
| 発行済株式総数 | (株) | 146,143,590 | 146,143,590 | 146,143,590 | 146,143,590 | 146,183,912 |
| 純資産額 | (百万円) | 12,796 | 15,048 | 16,016 | 16,799 | 18,424 |
| 総資産額 | (百万円) | 100,884 | 93,526 | 88,122 | 88,796 | 88,156 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 87.56 | 103.01 | 109.65 | 115.04 | 126.14 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) | (円) (円) | () | 1.00 () | 2.50 () | 3.00 () | 5.00 () |
| 1株当たり当期純利益 | (円) | 5.28 | 15.13 | 5.39 | 7.56 | 12.38 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | (円) | | | | | 12.31 |
| 自己資本比率 | (%) | 12.7 | 16.1 | 18.2 | 18.9 | 20.9 |
| 自己資本利益率 | (%) | 7.3 | 15.9 | 5.1 | 6.7 | 10.3 |
| 株価収益率 | (倍) | 28.4 | 11.4 | 60.8 | 39.2 | 46.1 |
| 配当性向 | (%) | | 6.6 | 46.4 | 39.7 | 40.4 |
| 従業員数 | (名) | 2,418 | 2,151 | 2,133 | 2,109 | 2,085 |

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいない。

2 第81期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3 第79期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【沿革】

| | |
|------------|--|
| 昭和24年 8 月 | 株式会社神戸製鋼所の再建整備計画に基づき、同社より独立、鳥羽工場(現三重県鳥羽市)、山田工場(現三重県伊勢市)、東京工場(現東京都日野市)の3工場を継承し、電気機械器具、産業車両、産業機械器具等の製造販売会社として神鋼電機株式会社を設立 |
| 昭和27年 3 月 | 株式を東京証券取引所市場に上場 |
| 昭和36年 3 月 | 山田工場を伊勢工場に改称 |
| 昭和40年 6 月 | 愛知県豊橋市に豊橋工場を新設 |
| 昭和44年 3 月 | 三重県鳥羽市に新鳥羽工場を新設、鳥羽工場を閉鎖 |
| 昭和53年10月 | 東京工場を閉鎖、豊橋工場に移転・統合 |
| 平成 2 年 4 月 | 鳥羽工場を分離・独立させ、株式会社鳥羽神鋼電機を発足 |
| 平成 9 年 6 月 | 本社(本店)を東京都中央区より東京都江東区に移転 |
| 平成13年10月 | 子会社であった株式会社鳥羽神鋼電機、神電ファクトリーサービス株式会社及び鳥羽電装株式会社の3社を当社に吸収合併 |
| 平成14年10月 | 半導体・液晶搬送システム事業部門を会社分割し、アシスト シンコー株式会社を設立 |
| 平成16年 6 月 | 本社(本店)を東京都江東区より東京都港区に移転 |

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、子会社9社、関連会社4社及びその他の関係会社1社で構成され、モーション精密機器、搬送機器、パワーエレクトロニクス機器の製造、販売を行っている。

当社グループの事業に係わる子会社及び関連会社の主な位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

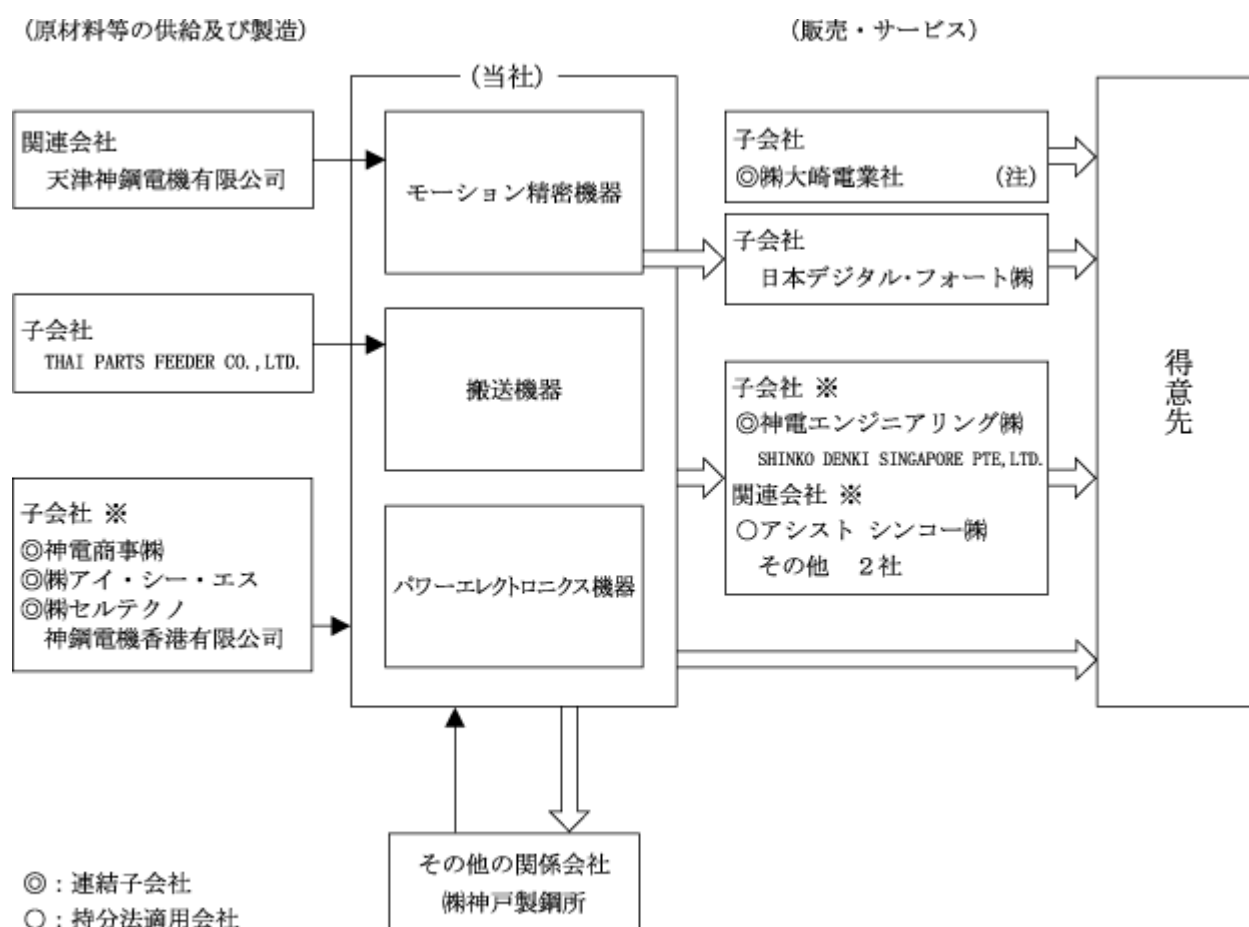
モーション精密機器.....当社が製造販売するほか、自動券売機等の一部については、子会社神電エンジニアリング(株)が販売し、また、電磁クラッチ・ブレーキ等の一部については、子会社(株)大崎電業社が製造販売している。

搬送機器.....当社が製造販売するほか、パーツフィーダの一部については、子会社THAI PARTS FEEDER CO.,LTD.が製造している。

パワーエレクトロニクス機器.....当社が製造販売するほか、電機品の一部については、子会社神電エンジニアリング(株)が製造販売している。

また、その他の関係会社である(株)神戸製鋼所とは、製品の販売及び材料等の仕入取引を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



(注)「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、(株)大崎電業社については、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

子会社及び関連会社については原材料・取扱製品が多岐にわたるため事業区分表示していないが、事業の種類別セグメントでは各セグメント別に振り分けている。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有(被所有)割合 | | 関係内容 |
|-------------------------------|--------|-------------------|---|-------------------|--------------|--|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有割合 (%) | |
| (連結子会社) 神電商事㈱ | 三重県伊勢市 | 200 | 保険代理業、倉庫・運送業、鍍金製品・機械部品・石油製品の販売、旅行業 | 100 | | 当社製品の物流業務、印刷複写業務等を行っている。 なお、当社所有の土地及び建物を賃借している。 役員の兼任... 1名 転籍... 1名 |
| 神電エンジニアリング㈱ (注) 2 | 三重県伊勢市 | 100 | 電気・機械設備工事の請負、エンジニアリング、電気機械器具・自動券売機のサービス | 100 | | 当社製造の電機品の工事、サービス及び自動券売機の販売、サービスを行っている。 当社より資金援助を受けている。 なお、当社所有の土地及び建物を賃借している。 役員の兼任... 2名 転籍... 1名 |
| ㈱セルテクノ | 三重県伊勢市 | 60 | 電気・電子機器類の設計、試験、労働者派遣業、経理・給与業務 | 100 | | 当社製造の電気・電子機器類の設計、試験、労働者派遣業を行っている。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の転籍... 1名 |
| ㈱アイ・シー・エス | 三重県伊勢市 | 32 | ソフトウェアの開発、OA機器の販売 | 100 | | ソフトウェアの開発を行っている。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任... 1名 転籍... 1名 |
| ㈱大崎電業社 (注) 3 | 東京都品川区 | 48 | 電磁クラッチ・電磁ブレーキ及び配電盤等の製造、販売 | 100 | | 製品の販売を行っている。 なお、当社より資金援助を受けている。 |
| (持分法適用関連会社) アシスト シンコー㈱ | 東京都港区 | 495 | 半導体ウェーハ及び液晶ガラス基板搬送システムの開発、製造、販売、サービス | 49 | | 製品の販売を行っている。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任... 1名 |
| (その他の関係会社) ㈱神戸製鋼所 (注) 1 | 神戸市中央区 | 233,313 | 鉄鋼、アルミ・銅、機械等の製造、販売 | | 20.3 | 製品の販売及び材料等の仕入取引を行っている。 役員の兼任... 1名 転籍... 1名 |

(注) 1 有価証券報告書の提出会社である。

2 神電エンジニアリング㈱については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

| | | |
|----------|-------|-----------|
| 主要な損益情報等 | 売上高 | 11,484百万円 |
| | 経常利益 | 282百万円 |
| | 当期純利益 | 180百万円 |
| | 純資産額 | 1,519百万円 |
| | 総資産額 | 6,125百万円 |

3 ㈱大崎電業社は、平成18年5月に本社を東京都大田区に移転している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|---------|
| モーション精密機器 | 1,437 |
| 搬送機器 | 624 |
| パワーエレクトロニクス機器 | 817 |
| 合計 | 2,878 |

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 2,085 | 45.0 | 23.7 | 5,902 |

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は神鋼電機労働組合(単一労組)と称し、昭和24年8月18日に結成され同日に労働協約を結んだ。

平成18年3月31日現在の組合員数は1,660名で、本社内に本部を設け、本社並びに各事業所ごとに合計6支部を設置している。

また、連結子会社の神電エンジニアリング株式会社には神電エンジニアリング労働組合があり、平成18年3月31日現在の組合員は263名である。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内景気は、原料・資源価格の上昇などの不安要素があったものの、民間設備投資の増加、個人消費の緩やかな増加により、総じて堅調に推移した。

こうした景況のなかで当社グループとしては、安定収益体制の確立と有利子負債の大幅削減を主眼とする3ヵ年の中期経営計画「NEW SHINKO DENKI 555」の最終年を迎えた。本中期経営計画の事業戦略の下、オンリーワン商品の創出と既存商品の競争力強化に努めて、更なる「攻めの経営」の実行により、最終製品や最終製品に組み込まれるキーコンポーネントを中核とした電子精密企業体への転換を推し進めてきた。

このような諸施策を推進した結果、受注高は777億2百万円(前連結会計年度比8.5%減)、売上高は792億6百万円(同2.4%減)と減収となったが、損益面については、経常利益は45億92百万円(同3.3%増)、当期純利益は30億56百万円(同23.2%増)と増益になった。また、財務面については、外部負債を前連結会計年度比10億41百万円削減して399億37百万円となった。

業績を事業区分別にみると次のとおりである。

モーション精密機器事業は、券売機の新紙幣対応需要の一巡による情報システム関連機器の減少、及びプリンタ消耗品の減少などがあり、受注高は383億6百万円(前連結会計年度比13.6%減)、売上高は385億74百万円(同8.2%減)といずれも減少した。また、損益面については前連結会計年度に比べ13億16百万円の減益となり、営業利益は19億43百万円となった。

搬送機器事業では、半導体ウェーハ移載ロボットの好調により半導体・液晶機器が増加し、また、振動機・パーツフィードの汎用品及び空港用地上支援車両が好調に推移した。一方で、子会社の半導体・液晶搬送関連の工事受注が減少したため、受注高は199億31百万円(前連結会計年度比2.8%減)、売上高は205億39百万円(同3.0%増)となった。また、損益面については前連結会計年度に比べ71百万円の減益となり、営業利益は17億67百万円となった。

パワーエレクトロニクス機器事業については、受注高は公共投資の抑制、市場競争激化による官公庁向け電気設備の減少により、194億64百万円(前連結会計年度比3.3%減)となったものの、売上高はハイブリッド自動車や電気自動車向け試験装置、サブマージドモータ(LNGタンクの中でポンプの役目を果たすモータ)が好調で200億91百万円(同4.8%増)となった。また、損益面については前連結会計年度に比べ1億12百万円改善し、営業損失は1億95百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動による増加はあったものの、投資活動及び財務活動により減少したため、前連結会計年度末に比べ24億47百万円減少し、当連結会計年度末には40億90百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及びたな卸資産等が増加したものの、税金等調整前当期純利益を40億29百万円計上したこと等により8億3百万円となった。また、前連結会計年度は減少であった売上債権が当連結会計年度は増加したこと等により、前連結会計年度との比較においては70億8百万円の減少となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出があったこと等により13億71百万円となった。また、前連結会計年度との比較においては、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度のそれを下回ったこと等により24億22百万円の増加となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入があったものの、継続して実施している借入金の返済等により19億83百万円となった。また、前連結会計年度との比較においては、短期借入金の返済額が増加したものの、社債の発行による収入があったこと等により22億30百万円の増加となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|----------|----------|
| モーション精密機器 | 40,379 | 2.2 |
| 搬送機器 | 20,113 | 7.3 |
| パワーエレクトロニクス機器 | 20,780 | +2.3 |
| 合計 | 81,273 | 2.5 |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 金額は、販売価格によっている。

3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高(百万円) | 前年同期比(%) | 受注残高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|----------|----------|-----------|----------|
| モーション精密機器 | 38,306 | 13.6 | 14,223 | 0.7 |
| 搬送機器 | 19,931 | 2.8 | 5,202 | 10.5 |
| パワーエレクトロニクス機器 | 19,464 | 3.3 | 7,918 | 7.3 |
| 合計 | 77,702 | 8.5 | 27,343 | 4.7 |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|----------|----------|
| モーション精密機器 | 38,574 | 8.2 |
| 搬送機器 | 20,539 | +3.0 |
| パワーエレクトロニクス機器 | 20,091 | +4.8 |
| 合計 | 79,206 | 2.4 |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境については、国内では民間設備投資や個人消費の回復が予想されるものの、原油価格の動向や欧米の景気減速懸念など、楽観できない状況が続くものと思われる。

このような情勢の中で当社グループは、前中期経営計画で目指した安定収益体質をより確かなものにするため、平成20年度の連結売上高1,000億円を目標とした新中期経営計画『ADVANCE 1000』をスタートした。

本計画では、全てのステークホルダーの皆様、『一人前の企業グループ』として認めていただくため、利益を伴った成長を実現し、財務体質の強化と安定配当を基本方針として、次の重要課題に取り組んでいく。

- (1) 受注・売上の飛躍的拡大に向けて、当社グループにない経営資源をスピーディーに獲得するためM&Aに積極的に取り組んでいく。また、平成18年4月に設立した海外営業本部により海外販売網の拡大や既存の海外生産拠点、既存のパートナーとの連携の強化による輸出の拡大とともに、自動車産業への事業領域の拡大や新製品の積極的な開発を進めていく。
- (2) コスト競争力強化に向けては、海外調達拡大とともに国内、中国、タイの当社グループ生産拠点及び中国、インドネシアの戦略パートナーとの連携で、最適な生産体制を追求していくとともに、コスト低減を目的とした効率的な製品設計への転換や、生産・販売の業務効率化を目的としたIT化に取り組んでいく。
- (3) 技術開発の強化に向けては、注力技術分野への積極的な人材投入や、外部機関を活用した先端技術の獲得及び、開発パートナーの確保に努めていく。また、知的財産管理強化のため、戦略的な特許出願の推進や、他社特許の定期的な監視の強化に努めていく。
- (4) 企業基盤の強化に向けては、内部統制システムの構築とともにJ-SOX対応の業務システム構築や、ISMS(情報セキュリティ)の取得に取り組んでいく。また、次世代への技能伝承及び、プロフェッショナル人材の育成のため、高度技能専門職による若手社員の教育プログラムの構築や中途採用拡大を継続していく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の変動リスク

当社グループは、モーション精密機器事業、搬送機器事業及びパワーエレクトロニクス機器事業にわたって、製品の開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を展開している(各事業における主要製品については、「第5 経理の状況 (セグメント情報)」参照)。従って、当社グループの業績は、多岐にわたる変動要因の影響を受ける可能性がある。その要因の主たるものは以下のとおりである。

公共・社会インフラ及び防衛関連の需要の影響

公共予算減少により、価格競争が年々激しくなっている。当社グループは、事業構造として公共・社会インフラ及び防衛関連の構成比率が高い水準であるため、今後も官公庁需要の更なる減少や価格競争がより激化する場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

経済状況の影響

当社グループが製造、販売する製品は、国内外の幅広い分野に採用されていることから、国内及び海外諸地域経済状況の影響を受けている。従って、国内、アジア、北米及びその他の地域の景気後退と需要減少が起こった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

顧客のニーズの影響

当社グループは、半導体産業、自動車産業、精密機械産業、電子部品産業等の技術革新が早く、かつ需要動向に対応して生産計画の変更を行う顧客と取引を行っている。従って、当社が顧客の要求する新たな技術・製品を提供できなかつたり、顧客の生産計画が大幅に変動した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

競合による影響

当社グループが製造、販売する製品の大半が他社と競合している。当社グループを取り巻く事業環境は一層厳しくなっており、他社との価格競争や顧客からの価格引下げ要求も厳しくなっており、当社グループ製品の販売価格の下落や販売量の減少が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

原材料価格の上昇

国内外の景気回復に伴い、石油、素材の値上がりが続いており、当社製品の原材料費、購入部品費、製品の輸送に関する運送費の上昇が懸念されている。当社グループは、設計の標準化や生産性の向上によりコストダウンに努め、また販売価格の見直しにも努めているが、原材料価格の上昇を吸収できなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

製品の品質に関わるリスク

当社グループは、適正な品質保証基準に沿って各種製品の製造を行っているが、万一、リコールや製造物責任に関わるような製品の不具合等が発生した場合には、多額のコストの発生、顧客の信頼喪失により、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

海外生産に関わるリスク

当社グループは、今後も激化が予想される他社との競争に勝つため、海外での生産の拡充を進めている。従って、当社の生産拠点がある国や地域で、政治的混乱や経済変動、法規制等の変化により海外での生産に支障をきたした場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(2) 事業の再編等に関わるリスク

当社グループは、事業拡大のため、企業買収、資本参加等を実施することがあるが、対象会社と当社グループ事業との統合効果や効率的な経営が進まない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(3) 保有資産に関するリスク

当社グループが保有する土地、有価証券、その他資産の時価の変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(4) 金利の変動のリスク

当社グループは、キャッシュ・フローの創出により有利子負債の削減を推進しているが、今後大幅な金利上昇が発生した場合、支払利息の負担の増加により、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(5) 退職給付債務の変動リスク

退職給付債務については、数理計算に使用される前提条件に基づいて算定している。これらの前提条件には、割引率等の重要な見積が含まれている。実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、その影響は将来にわたって認識されるため、将来認識される費用及び計上される債務に影響を与える可能性がある。

(6) 知的財産に関するリスク

当社グループでは、知的財産権の重要性を認識し、その保護や他社の有する知的財産に注意を払っている。しかし、当社グループの保護が十分でなかったり、違法に侵害された場合、及び、他方他社の有する知的財産権を侵害したと認定され、高額な損害賠償等の責任の負担が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(7) 災害等のリスク

当社グループの国内生産拠点は、東海地震等の将来発生が予測される東海地区に集中している。従って、地震、火災、とともに風水害に備えて建屋の点検や補強等により損害を最小限にするための整備を行っている。しかし、予想を超える大規模な災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

なお、上記以外に現時点では合理的に予測できない事象の発生により、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術提携契約

(提出会社)

当社が外国会社と締結している技術導入契約及び技術供与契約は次のとおりである。

(イ) 技術導入契約

| 相手方の名称 | 国名 | 契約品目 | 契約内容 | 契約期間 |
|--|--------|---|-------------------|--------------------|
| HONEYWELL INTELLECTUAL PROPERTIES INC. | 米国 | 航空機用電圧調整機、発電機等 | 特許実施権の許与及び技術情報の提供 | 自昭和30年10月至平成23年12月 |
| ABB AUTOMATION PRODUCTS GMBH. | ドイツ | 電源転流コンバーター | 技術情報の提供 | 自昭和57年7月至平成18年12月 |
| ABB SWITZERLAND LTD. | スイス | 直流機 | 特許実施権の許与及び技術情報の提供 | 自昭和55年9月至平成18年12月 |
| BINDER + CO AG. | オーストリア | ピンダー式振動コンベヤー及び振動篩器 | 特許実施権の許与及び技術情報の提供 | 自昭和41年6月至平成19年5月 |
| ALTRA INDUSTRIAL MOTION INC. (WARNER ELECTRIC DIVISION) | 米国 | 電磁クラッチ・ブレーキ | 特許実施権の許与及び技術情報の提供 | 自昭和59年1月至平成18年12月 |
| HAMILTON SUNDRAND CORPORATION | 米国 | 航空機用アーマメント・コントロール・システム | 技術情報の提供 | 自昭和53年9月至平成20年12月 |
| | | 航空機用プログラマブルアーマメント・コントロール・システム | 技術情報の提供 | 自昭和61年5月至平成18年12月 |
| | | 航空機用アピオニクスクーリングモニターユニット | 技術情報の提供 | 自昭和61年5月至平成18年12月 |
| | | 航空機用プログラマブルアーマメント・コントロール・システム用オペレーション フライトプログラム | 技術情報の提供 | 自昭和62年1月至平成18年12月 |
| | | 航空機用ロータ・ブレイド・ディアイシング・システム | 技術情報の提供 | 自昭和63年12月至平成20年12月 |
| TYCO ELECTRONICS CORPORATION | 米国 | 航空機用パワーディストリビューション・ボックス | 技術情報の提供 | 自昭和45年6月至永久 |
| | | 航空機用コンタクター (BH349 & BHR349) | 技術情報の提供 | 自昭和53年11月至永久 |
| | | 航空機用リレー | 技術情報の提供 | 自昭和55年3月至永久 |
| | | 航空機用コンタクター | 技術情報の提供 | 自昭和61年1月至永久 |
| GOODRICH CONTROL SYSTEMS LTD. | 英国 | 航空機用発電機システム | 技術情報の提供 | 自昭和61年1月至平成28年1月 |
| GOODRICH CORPORATION POWER SYSTEMS | 米国 | 航空機用ジェネレーターシステム | 技術情報の提供 | 自昭和53年8月至平成20年6月 |
| GOODRICH CORPORATION | 米国 | 航空機用カーゴレスキューウィンチ | 技術情報の提供 | 自昭和44年9月至平成24年12月 |
| | | 航空機用レスキューホイストシステム | 技術情報の提供 | 自平成元年3月至平成26年3月 |
| MCDONNELL DOUGLAS CORPORATION | 米国 | 航空機用電子機器 | 技術情報の提供 | 自昭和53年9月至平成19年12月 |
| SOCIETE ANONYME AUXILEC | 仏国 | 航空機用電気式定回転発電装置 | 技術情報の提供 | 自昭和44年10月至平成21年10月 |
| MEASUREMENT SPECIALITIES INC. | 米国 | 傾斜角計、加速度計 | 技術の買収 | 自昭和56年12月至永久 |
| LITTON SYSTEMS INC. | 米国 | 航空機用イベントヒストリーレコーダー (AR-21) | 特許実施権の許与及び技術情報の提供 | 自昭和54年3月至平成19年3月 |
| | | 航空機用イベントヒストリーレコーダー (AR-22) | 特許実施権の許与及び技術情報の提供 | 自昭和57年9月至平成27年12月 |

| 相手方の名称 | 国名 | 契約品目 | 契約内容 | 契約期間 |
|---|----|-------------------------|---------|---------------------|
| TRANS TECHNOLOGY CORPORATION (BREEZE EASTERN DIVISION) | 米国 | 航空機用メッセンジャー・ホイスト | 技術情報の提供 | 自平成元年2月 至平成31年2月 |
| SMITHS AEROSPACE INC. | 米国 | 航空機用データ・トランスファ・イクイップメント | 技術情報の提供 | 自平成9年3月 至平成19年3月 |

(注) 上記契約に基づく対価は各相手会社により相違するが、売上高の0%~10%である。

(口)技術供与契約

| 相手方の名称 | 国名 | 契約品目 | 契約内容 | 契約期間 |
|-----------------|--------|--------------|---------|----------------------|
| BINDER + CO AG. | オーストリア | 振動乾燥、冷却、脱水装置 | 技術情報の提供 | 自昭和52年5月 至平成19年5月 |

6 【研究開発活動】

当社の企業グループの研究開発活動は、主として当社が基盤技術、要素技術の研究をはじめとして各分野にわたる新商品開発及び現有商品の改良を行っている。

中期経営計画(平成15～17年度)での目指す姿として「重電機器・製造設備関連機器」事業から「電子精密企業体」への変革を設定し、今後の成長分野への事業転換を推し進めてきた。「新ビジネス・新商品創出委員会」では、関係会社を含む役員・従業員から、従来の枠にとらわれない自由な発想で広く提案された商品化・事業化のアイデアを具現化するための検討会を毎月開催するとともに、開発本部内に新商品創出を企画する部署を設置するなど、新商品・新事業の創出に向けた努力を行っている。また、豊橋技術科学大学と研究連携の推進に関する包括協定を締結した。共同研究や研究者交流を強化し、研究成果の早期実用化を目指す。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は2,179百万円である。

当連結会計年度の主な開発成果は、下記のとおりである。

- (1) モーション精密機器事業では、ブライダル写真、観光用集合写真、アミューズメント、スタジオフォトなどの業務用プリンタとして、六つ切りと呼ばれる大きさ(20cm×25cm)の写真を業界最速の1枚30秒で印刷する昇華型デジタルフォトプリンタを開発した。また、はがきサイズの写真を業界最速レベルの7秒で印刷する業務用プリンタも開発した。さらに、プリクラなどのアミューズメント用途向けに高解像度600dpiの昇華プリント用ヘッドと銀フォログラムプリント用ヘッドを搭載し、高画質で特徴のあるシールプリントを実現したツインヘッドプリンタを開発した。

平成14年に世界ではじめて独自開発したレシプロモータを応用し、自動車の乗り心地向上を狙った「自動車用アクティブ制振装置」を開発した。この装置はレシプロモータとウエイト、及びコントローラで構成し、車体の振動に対して、逆位相の振動を加えて打ち消す仕組みで、エンジン振動の伝達によって発生するハンドルやシートの振動並びに騒音を大幅に低減できる。

モーション精密機器事業の研究開発費の金額は、1,089百万円である。

- (2) 搬送機器事業では、微小電子部品の整列供給に使用する超低反力圧電式高周波リニアフィーダを開発した。駆動部に独自の振動発生機構を採用し、振動反力を約1/60にしたことにより、事務机やマウスパッドのような柔らかな場所に置いても安定した高速搬送が可能で、設置場所の自由度が大幅に広がった。振動発生に圧電素子を利用しているため、熱や磁気の発生がなく、これらを嫌う微小電子部品の搬送にも最適である。

また、電磁石で搬送路を揺らして物を運ぶ電磁式振動コンベヤを開発した。従来のモータ駆動式振動コンベヤに比べ、磨耗や劣化する部分が少ないのでメンテナンスの手間が省ける。さらに、コンベヤの共振点を自動追従して運転できる機能を備えているので省エネ運転が可能で、ランニングコストを約1/5に削減できた。

搬送機器事業の研究開発費の金額は、508百万円である。

- (3) パワーエレクトロニクス機器事業では、1秒間に数リットル程度の水量で発電できる超小型「リッター水力発電装置」を開発した。開発した装置は1kWタイプと0.5kWタイプの2機種で、山間部や山麓などに流れる水を無駄にせずに発電し、山間部の家庭、農家、養魚場や現場作業場などの電源として利用が見込まれる。

自動車部品(トランスミッション等)用試験装置の駆動装置として、従来の中容量(2000cc～3000ccのエンジンに対応)、大容量(3000cc以上のエンジンに対応)に加え、軽自動車～1500ccのエンジンに対応できる小容量の超低慣性ダイナモを開発した。これにより、低慣性ダイナモのシリーズ化が完成し、すべての容量の自動車エンジンに対応できるようになった。

パワーエレクトロニクス機器事業の研究開発費の金額は、581百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。連結財務諸表を作成するに当たり、必要な見積りを行っており、それらは資産、負債、収益及び費用の計上金額に影響を与えている。これらの見積りは、その性質上判断及び入手し得る情報に基づいて行うので、実際の結果がそれらの見積りと相違する場合がある。

当社は、連結財務諸表を作成するに当たり、繰延税金資産の回収可能性及び退職給付債務等の計算の基礎に関する事項について、特に重要な見積りを行っている。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は前連結会計年度に比べて19億55百万円(2.4%)減少し、792億6百万円となった。これは、(株)大崎電業社を連結対象にしたこと等による増加があったものの、券売機の新紙幣対応需要の一巡による情報システム関連機器の減少及びプリクラ消耗品の減少があったこと等によるものである。

経常利益は前連結会計年度に比べて1億47百万円(3.3%)増加し、45億92百万円となった。これは、上記売上高の減少等により営業利益が前連結会計年度に比べて12億74百万円(26.6%)減少し、35億15百万円となったものの、持分法による投資利益が前連結会計年度に比べて11億72百万円増加し、営業外収益が21億12百万円になったこと及び有利子負債の削減を推進したことにより支払利息が前連結会計年度に比べて2億33百万円減少し、営業外費用が10億35百万円になったことによるものである。

当期純利益は、前連結会計年度に比べて5億74百万円(23.2%)増加し、30億56百万円となった。これは、前連結会計年度は12億12百万円計上した廃止機種整理損失が当連結会計年度には3億86百万円となったこと等により、特別損失が前連結会計年度に比べて7億37百万円減少したこと等によるものである。この結果、1株当たり当期純利益は前連結会計年度に比べて3.94円増加し、20.93円となった。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べて9億52百万円増加し、940億92百万円となった。これは、有利子負債の削減等に伴う現金及び預金の減少等により流動資産が減少したものの、持分法による投資利益の計上に伴う投資有価証券の増加等により固定資産が増加したことによるものである。

負債については、前連結会計年度末に比べて19億92百万円減少し、735億54百万円となった。これは、円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行が60億円あったものの、当社グループの経営目標と位置付けている有利子負債の削減を推し進めたことにより、借入金(短期及び長期)は前連結会計年度末に比べて70億76百万円削減し、339億2百万円となったこと等によるものである。

資本については、前連結会計年度末に比べて29億44百万円増加し、205億38百万円となった。これは、当期純利益を30億56百万円計上したこと等により利益剰余金が26億21百万円増加したこと等によるものである。この結果、1株当たり純資産額は前連結会計年度末に比べて20.14円増加し、140.62円となった。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、21.8%となった。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を40億29百万円計上したこと等により8億3百万円となったが、設備投資の実施等により投資活動によるキャッシュ・フローは13億71百万円となり、上記のとおり社債の発行による収入があったものの有利子負債の削減を推進したこと等により財務活動によるキャッシュ・フローは19億83百万円となった。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて24億47百万円減少し、40億90百万円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、次期製品の開発にともなう設備導入、機械加工合理化のための工作設備更新、生産性向上のための作業環境整備等、全体で1,165百万円の設備投資を実施した。

モーション精密機器事業では、前連結会計年度に続き次期製品の開発にともなう設備導入、機械加工の合理化を目的とした工作設備の更新、生産性向上のための作業環境整備等を行った。

設備投資金額は、591百万円である。

搬送機器事業では、前連結会計年度に続き機械加工の合理化を目的とした工作設備の更新、生産性向上のための作業環境整備等を行った。

設備投資金額は、189百万円である。

パワーエレクトロニクス機器事業では、前連結会計年度に続き機械加工の合理化を目的とした工作設備の更新、生産性向上のための作業環境整備等を行った。

設備投資金額は、384百万円である。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|-------------------------------------|--|-------|----------------|---------------------|------------|------------------|-----------------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び 車両運搬具 | 工具器具 備品 | 土地 (面積千㎡) | 合計 | |
| 豊橋製作所 (愛知県豊橋市) (注) 2 | モーション精密機器 搬送機器 パワーエレクトロニ クス機器 | 生産設備等 | 1,946 <16> | 1,168 <16> | 274 | 6,738 (274.0) | 10,128 <32> | 660 |
| 伊勢製作所 (三重県伊勢市) (三重県鳥羽市) (注) 2 | モーション精密機器 搬送機器 パワーエレクトロニ クス機器 | 生産設備等 | 3,773 <643> | 1,773 <5> | 759 <2> | 7,289 (261.1) | 13,596 <650> | 1,016 |
| 本社 (東京都港区) 他12支社・支店・営業所 | モーション精密機器 搬送機器 パワーエレクトロニ クス機器 | 販売設備等 | 306 | | 70 | 636 (4.8) | 1,013 | 409 |

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|-----------------------|------------------------------|--|-------|-------------|---------------------|------------|--------------|-----|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び 車両運搬具 | 工具器具 備品 | 土地 (面積千㎡) | 合計 | |
| 神電商事(株) | 本社 (三重県 伊勢市) 他各支店等 | モーション精密機器 搬送機器 パワーエレクトロニ クス機器 | 販売設備等 | 63 | 14 | 5 | 47 (6.8) | 130 | 104 |
| 神電 エンジニア リング(株) | 本社 (三重県 伊勢市) 他各支店等 | モーション精密機器 搬送機器 パワーエレクトロニ クス機器 | 販売設備等 | 194 | 29 | 68 | 267 (8.6) | 559 | 351 |
| (株)アイ・ シー・エス | 本社 (三重県 伊勢市) 他各営業所等 | モーション精密機器 搬送機器 パワーエレクトロニ クス機器 | 販売設備等 | 13 | | 2 | 37 (0.3) | 53 | 157 |
| (株)大崎電業 社 (注) 4 | 本社 (東京都 品川区) 他各工場等 | モーション精密機器 | 生産設備等 | 26 | 20 | 1 | 550 (1.9) | 599 | 66 |

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。なお、金額には消費税等を含まない。

2 上記中、<内書>は、連結会社以外への賃貸設備である。

3 現在休止中の主要な設備はない。

4 (株)大崎電業社は、平成18年5月に本社を東京都大田区に移転している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達方法 | 着手及び完了 予定年月 | | 完成後の 増加能力 |
|------|-----------------------|----------------|----------------------|-------------|---------------|--------|----------------|--------------|--------------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了予定 | |
| 提出会社 | 豊橋製作所 (愛知県 豊橋市) | 搬送機器 | 半導体・液晶機器工場生産設備 増強 | 228 | | 自己資金 | 平成18年 4月 | 平成18年 11月 | 増産対応 |

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 580,000,000 |
| 計 | 580,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 146,183,912 | 146,183,912 | 東京証券取引所 (市場第一部) | |
| 計 | 146,183,912 | 146,183,912 | | |

(注) 提出日現在発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書の提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

| 株主総会の特別決議日(平成17年6月29日) | | |
|--|--------------------------|---------------------------|
| | 事業年度末現在 (平成18年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成18年5月31日) |
| 新株予約権の数(個) | 2,818 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 2,818,000 (注) 1 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり 326(注) 2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成19年8月1日～ 平成21年7月31日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 326 資本組入額 163 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注) 3 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 取締役会の承認を要する。 | 同左 |

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

ただし、発行日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、各新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合その他これらの場合に準じて各新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合にも、合併、会社分割または資本減少等の条件等を勘案の上、必要かつ合理的な範囲で、各新株予約権の目的たる株式の数につき、当社が必要と認める調整を行うことができるものとする。

なお、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

- 2 発行日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く。)には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合その他これらの場合に準じて行使価額を調整すべき場合にも、合併、会社分割または資本減少等の条件等を勘案の上、必要かつ合理的な範囲で、行使価額につき、当社が必要と認める調整を行うことができるものとする。

- 3 新株予約権の行使の条件は次のとおりである。

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の行使は認めない。

その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。

新株予約権付社債

| 2010年10月14日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成17年10月14日発行) | | |
|--|----------------------------|---------------------------|
| | 事業年度末現在 (平成18年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成18年5月31日) |
| 新株予約権の数(個) | 1,197 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 16,088,709 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり 372(注)1,2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成17年10月28日～ 平成22年9月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 372 資本組入額 186 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 各本新株予約権の一部行使はできない。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 該当なし | 同左 |
| 新株予約権付社債の残高(百万円) | 5,985 | 同左 |

- (注) 1 平成18年10月17日及び平成19年10月17日(以下、それぞれ「第1決定日」及び「第2決定日」という。)まで(同日を含む。)の各10連続取引日(終値のない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値で、1円未満の端数を切上げた金額(以下「決定日価額」という。)が、各決定日において有効な転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は、第1決定日に係る修正については平成18年10月31日、第2決定日に係る修正については平成19年10月31日(以下、それぞれ「第1効力発生日」、「第2効力発生日」という。)以降、当該各決定日価額に修正される。ただし、いずれの場合においても、上記の計算の結果算出される金額は、第1決定日に有効な転換価額(下記2と同様の調整に服する。)の80%未満とはならないものとする。なお、各決定日の翌日から各効力発生日(当日を含む。)までの間に、下記2に従い転換価額が調整された場合は、上記により算出された転換価額は更に調整される。
- 2 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(ただし、当社の保有する自己株式数を除く。)をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行等が行われる場合、その他一定の事由が生じた場合にも、適宜調整される。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成14年6月27日 (注)1 | | 146,143,590 | | 9,701 | 2,555 | |
| 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)2 | 40,322 | 146,183,912 | 7 | 9,709 | 7 | 7 |

- (注) 1 平成14年6月27日開催の第78回定時株主総会決議に基づく取崩である。
2 新株予約権の行使による増加である。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|----------------------|--------|-------|------------|--------|------|-----------|---------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | | 62 | 65 | 192 | 54 | 6 | 16,887 | 17,266 | |
| 所有株式数 (単元) | | 61,171 | 5,327 | 5,920 | 16,042 | 27 | 57,153 | 145,640 | 543,912 |
| 所有株式数 の割合(%) | | 42.00 | 3.66 | 4.07 | 11.01 | 0.02 | 39.24 | 100.00 | |

- (注) 1 自己株式127,674株は「個人その他」に127単元及び「単元未満株式の状況」に674株を含めて記載している。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、67単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--|--|---------------|----------------------------|
| 日本マスタートラスト信託銀行 (株)退職給付信託口(株)神戸製鋼 所) | 東京都港区浜松町2 11 3 | 29,483 | 20.17 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口) | 東京都港区浜松町2 11 3 | 6,515 | 4.46 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口) | 東京都中央区晴海1 8 11 | 3,991 | 2.73 |
| ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室) | WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6 7) | 3,820 | 2.61 |
| モルガン・スタンレー・アン ド・カンパニー・インターナシ ョナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券会社東京支店) | 25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4 20 3) | 3,219 | 2.20 |
| (株)みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行(株)) | 東京都千代田区丸の内1 3 3 (東京都中央区晴海1 8 12) | 2,575 | 1.76 |
| ナブテスコ(株) | 東京都港区海岸1 9 18 | 2,309 | 1.58 |
| 神鋼電機従業員持株会 | 東京都港区芝大門1 1 30 | 2,076 | 1.42 |
| みずほ信託銀行(株)退職給付信託 口(神鋼商事(株))再信託受託者資 産管理サービス信託銀行(株) | 東京都中央区晴海1 8 12 | 2,000 | 1.37 |
| ニッセイ同和損害保険(株) | 大阪市北区西天満4 15 10 | 1,790 | 1.22 |
| 計 | | 57,778 | 39.52 |

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行(株)退職給付信託口(株)神戸製鋼所の持株数29,483千株は(株)神戸製鋼所から同信託銀行へ信託設定された信託財産である。信託約款上、当該株式の議決権は(株)神戸製鋼所が留保している。

2 みずほ信託銀行(株)退職給付信託口(神鋼商事(株))再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)の持株数2,000千株は神鋼商事(株)から同信託銀行へ信託設定された信託財産である。信託約款上、当該株式の議決権は神鋼商事(株)が留保している。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 127,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 145,513,000 | 145,513 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 543,912 | | |
| 発行済株式総数 | 146,183,912 | | |
| 総株主の議決権 | | 145,513 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が67,000株(議決権67個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式674株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 神鋼電機株式会社 | 東京都港区芝大門 1 1 30 | 127,000 | | 127,000 | 0.09 |
| 計 | | 127,000 | | 127,000 | 0.09 |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであり、平成17年6月29日の定時株主総会で特別決議されたものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

| | |
|------------------|--|
| 決議年月日 | 平成17年6月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役14名、当社監査役4名、当社使用人2,079名、当社子会社取締役21名、当社子会社監査役1名、当社子会社使用人1名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載している。 |
| 株式の数 | 3,000,000株(平成18年3月31日現在 2,818,000株) |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載している。 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、配当については継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、株主の皆様の利益と、企業体質の強化及び今後の事業展開のための内部留保の充実、先行きの収益状況を勘案して利益配分を決定することとしている。

中期経営計画の最終年に当たる当期は、各種施策を鋭意推進した結果、事業構造の転換がすすみ、収益構造が強化されつつあるので、当期の期末配当金については、前期より2円増配し、1株当たり5円とした。

内部留保金については、財務体質の強化を図りながら研究開発投資、生産性向上のための設備投資等に充当していく。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第78期 | 第79期 | 第80期 | 第81期 | 第82期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 最高(円) | 239 | 280 | 381 | 344 | 575 |
| 最低(円) | 83 | 121 | 168 | 241 | 291 |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年 10月 | 11月 | 12月 | 平成18年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-----|-----|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 345 | 357 | 374 | 455 | 518 | 575 |
| 最低(円) | 311 | 321 | 348 | 355 | 405 | 438 |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-----------------|-----------------------------|-------|--------------|---|---------------|
| 代表取締役 取締役社長 | | 佐伯 弘文 | 昭和14年10月10日生 | 昭和39年4月 平成5年4月 平成5年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成12年6月 ㈱神戸製鋼所入社 同社機械エンジニアリング事業本 部エネルギー・化学本部長 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 当社取締役社長 | 82 |
| 代表取締役 取締役副社長 | 電子精機本部長 兼クラッチ・ サーボ本部長 | 安井 強 | 昭和19年6月12日生 | 昭和42年4月 平成5年4月 平成7年1月 平成9年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月 ㈱神戸製鋼所入社 同社鉄鋼事業本部生産部加古川 製鉄所計画室長 当社第一製造部電子機器担当部長 当社搬送システム工場副工場長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社電子精機本部長兼同本部伊勢 製作所長兼クラッチ・サーボ本 部長 当社取締役副社長 当社電子精機本部長兼クラッチ・ サーボ本部長 | 34 |
| 専務取締役 | 経営企画部長 | 山田 英二 | 昭和24年1月17日生 | 昭和46年4月 平成4年1月 平成8年1月 平成10年1月 平成12年6月 平成14年6月 平成18年6月 ㈱神戸製鋼所入社 同社総合地域開発本部企画室長 当社企画部企画担当部長 当社資金部長 当社取締役経営企画部長 当社常務取締役 当社専務取締役 | 19 |
| 常務取締役 | プリンタ システム 本部長 | 藤本 尊廣 | 昭和19年7月1日生 | 昭和42年11月 平成13年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年4月 当社入社 当社電子精機本部プリンタ・カー ドシステム営業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社プリンタシステム本部長 | 14 |
| 常務取締役 | 総務人事部長 | 一木 春生 | 昭和22年2月7日生 | 昭和40年3月 平成13年10月 平成14年6月 平成17年6月 当社入社 当社総務人事部長 当社取締役 当社常務取締役 | 16 |
| 常務取締役 | 電子精機本部 副本部長 | 赤星 信雄 | 昭和23年2月23日生 | 昭和45年4月 平成9年4月 平成14年6月 平成17年6月 当社入社 当社電子精機本部航空宇宙第一営 業部長 当社取締役電子精機本部副本部長 当社常務取締役 | 14 |
| 常務取締役 | 電機システム 本部長 | 武藤 昌三 | 昭和22年7月19日生 | 昭和45年4月 平成14年10月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月 当社入社 当社電機システム本部豊橋製作所 長 当社取締役 当社電機システム本部長兼同本部 豊橋製作所長 当社常務取締役 当社電機システム本部長 | 13 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|-----|---|------|-------------|---|--|---------------|
| 取締役 | 資材本部長 | 下野利孝 | 昭和24年3月16日生 | 昭和47年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成14年7月 平成15年6月 平成17年4月 | (株)神戸製鋼所入社 同社機械カンパニー高砂機械センター資材部長 当社資材本部本部長代理兼同本部豊橋資材部長 当社電機システム本部豊橋製作所製作所長代理兼資材本部長 当社取締役 当社資材本部長 | 14 |
| 取締役 | 海外営業本部長 | 村上亮造 | 昭和21年9月11日生 | 昭和44年4月 平成12年6月 平成12年10月 平成15年8月 平成16年6月 平成18年4月 | (株)神戸製鋼所入社 同社都市環境・エンジニアリングカンパニーエネルギーシステム営業部担当部長 当社入社(日本デジタル・フォート(株)取締役社長) 当社電子精機本部新商品営業本部副本部長 当社取締役 当社海外営業本部長 | 18 |
| 取締役 | 電子精機本部副本部長兼同本部伊勢製作所長兼クラッチ・サーボ本部副本部長兼自動車制振装置プロジェクト部長 | 加藤一路 | 昭和28年1月24日生 | 昭和50年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年2月 平成18年6月 | 当社入社 当社プリンタシステム本部長代理兼同本部プリンタシステム工場長 当社取締役 当社電子精機本部伊勢製作所副製作所長兼クラッチ・サーボ本部副本部長 当社電子精機本部伊勢製作所副製作所長兼クラッチ・サーボ本部副本部長兼自動車制振装置プロジェクト部長 当社電子精機本部副本部長兼同本部伊勢製作所長兼クラッチ・サーボ本部副本部長兼自動車制振装置プロジェクト部長 | 11 |
| 取締役 | 電機システム本部副本部長兼大阪支社長 | 桐村和洋 | 昭和21年8月10日生 | 昭和45年4月 平成16年10月 平成17年6月 | 当社入社 当社電機システム本部社会システム営業部西部グループ長兼大阪支社長 当社取締役電機システム本部副本部長兼大阪支社長 | 14 |
| 取締役 | 電機システム本部副本部長兼同本部豊橋製作所長 | 大森誠 | 昭和25年8月21日生 | 昭和49年4月 平成14年10月 平成17年6月 平成18年6月 | 当社入社 当社電機システム本部豊橋製作所半導体・液晶機器工場長 当社取締役電機システム本部副本部長兼同本部豊橋製作所副製作所長 当社電機システム本部副本部長兼同本部豊橋製作所長 | 7 |
| 取締役 | クラッチ・サーボ本部副本部長 | 増子博一 | 昭和22年8月25日生 | 昭和45年4月 平成18年4月 平成18年6月 | 当社入社 当社クラッチ・サーボ本部長代理 当社取締役クラッチ・サーボ本部副本部長 | 5 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|------------|----|-------|--------------|--|---|---------------|
| 取締役 非常勤 | | 藤原 寛明 | 昭和25年11月12日生 | 昭和50年4月 平成13年10月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月 | (株)神戸製鋼所入社 同社鉄鋼部門鉄鋼総括部担当部長 兼同部門IPP本部発電部担当部長 同社執行役員財務部長 同社常務執行役員(現) 当社取締役 | 3 |
| 常勤監査役 | | 斎藤 勝芳 | 昭和19年10月30日生 | 昭和43年4月 平成9年5月 平成9年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 | (株)第一銀行(現みずほフィナンシャルグループ)入行 同行本店審議役 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社常勤監査役 | 22 |
| 常勤監査役 | | 藤本 武則 | 昭和23年1月4日生 | 昭和46年4月 平成8年4月 平成9年7月 平成10年6月 平成17年4月 平成18年6月 | (株)神戸製鋼所入社 神鋼リサーチ(株)企画管理部企画担当部長兼サイバーコミュニケーション部長 同社経営企画部長兼サイバー担当役員補佐 当社取締役 同社技術経営研究部長 当社常勤監査役 | |
| 監査役 非常勤 | | 小原 孝秀 | 昭和29年1月23日生 | 昭和51年4月 平成12年4月 平成16年6月 | (株)神戸製鋼所入社 同社経営企画部企画担当部長(現) 当社監査役 | |
| 監査役 非常勤 | | 平野 重蔵 | 昭和21年8月4日生 | 昭和47年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 | (株)神戸製鋼所入社 同社執行役員財務部長 同社常務執行役員 同社常任顧問(現) 当社監査役 | 2 |
| 計 | | | | | | 288 |

- 1 取締役 藤原寛明は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。
- 2 常勤監査役 藤本武則、監査役 小原孝秀及び平野重蔵は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は中期経営計画において、安定収益体制の確立と有利子負債の大幅削減を目標に経営施策を推し進めている。

経営目標を達成する過程においては、当社をとりまくステークホルダーとの、より良好な関係にも配慮しつつ、各ステークホルダーへの目標を掲げて、皆様のご理解とご支援をいただくことによる企業価値の向上と経営チェック機能の充実を図ることを目指している。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

監査役制度型の機構によっている。

経営管理組織としては、重要な業務執行その他法定事項についての決定並びに業務執行の監督を行う「取締役会」、取締役の職務遂行の監査等を行う「監査役会」、代表取締役の諮問機関として業務執行上の重要課題を審議決定する「経営会議」を設置している。

社外取締役、社外監査役の選任

外部からの経営チェック・助言により適切な経営に資するため、非常勤の社外取締役1名、非常勤の社外監査役2名及び常勤の社外監査役1名を選任している。社外取締役・社外監査役にそれぞれ1名の担当秘書(兼任)を配置している。

取締役の任期

当社は、取締役の任期短縮の有効性を勘案し、平成12年6月より委員会等設置会社と同じく取締役の任期を1年として、機動性とスピードある経営体制の構築を図っている。

コンプライアンスの充実

「企業倫理規範」「企業行動基準」を制定し、法令・定款の遵守と高い倫理観の醸成を命題として、コンプライアンス体制の整備に取り組み、社内の意識強化と問題の未然防止に努めている。

「コンプライアンス委員会規程」に従って全社コンプライアンスの担当役員を任命し、また、外部有識者も加えたコンプライアンス委員会と、各部門でのコンプライアンス活動(研修の実施、マニュアルの作成を含む)を推進する組織を設置している。加えて弁護士など、外部の専門家からも適宜アドバイスを受けている。

法令・定款違反に関する報告体制として、スピークアップ制度(内部通報制度)を設置している。また、不祥事が発生した場合は、トップマネジメント、取締役会、監査役会に報告が行われている。

業務執行・監視の仕組み

経営戦略及び経営課題を明確にするために、中期経営計画や年度の経営計画を策定し、その達成度合いを、業績管理制度を通じてチェックしている。

毎月の定例及び臨時の取締役会、経営会議、予算執行会議を開催し、迅速かつ多面的に経営意思の決定とフォローを行っている。

各部門において幹部からのきめ細かい業務の報告を通して、担当取締役が業務の執行状況を把握し、監督している。

決裁制度、予算制度、人事管理制度などを整備し、適切な権限委譲の下、効率的に職務が執行されるような体制を整備している。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社内の専任組織である監査室(人事1名)が行っており、監査室は監査役会事務局業務を兼務している。なお、内部統制システムの整備のため監査室を監査部に格上げし、増員する計画である。

監査役会は、監査役4名(うち3名が社外監査役)で構成し、定期的にまたは必要に応じて臨時に監査役会を開催している。監査役は、取締役会等に出席するほか、重要な決裁書類の閲覧等を通じて業務監査を行っている。また、監査計画並びに監査報告等について会計監査人とも定期的に意見交換を行っている。

会計監査の状況

会計監査については、あずさ監査法人に所属する乾一良、黒木賢一郎の2名の公認会計士が監査業務を執行している。また、会計監査業務に係る補助者は、同監査法人に所属する公認会計士3名及び会計士補4名である。

当社と当社社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役1名及び社外監査役2名(いずれも非常勤)は、その他の関係会社である株式会社神戸製鋼所(「第1企業の概況 3事業の内容」参照)の監査役、経営企画部担当部長及び常任顧問である。同社とは当社並びに当社のグループ会社が取引を行っているが、社外取締役及び社外監査役個人が直接利害関係を有するものではない。

その他社外監査役1名(常勤)は、株式会社神戸製鋼所出身である。

(2) リスク管理体制の整備

事業活動に影響を及ぼすリスクに関する情報収集と認識を基に、それらに対する対応策を立案の上、取締役会において審議、決定し、実施に移している。また、個別業務に関するビジネスリスクについては、決裁規程、その他社内規程に基き、適切な対策を講じている。

現下の厳しい経営環境の変化(経済・金融・情報通信・グローバル化・法規制の変化等)に更に的確に対応すべく、ビジネス、法令違反、安全衛生・環境、天災地変、情報通信などに起因する主要なリスクについて、予防保全策及びリスク顕在時の対応事項・管理状況のモニタリング体制等を網羅した「リスク管理大綱(仮称)」を策定していく。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 162百万円

監査役の年間報酬総額 36百万円

(注) 1 使用人兼務取締役に対する使用人分給与及び使用人分賞与87百万円を含めていない。

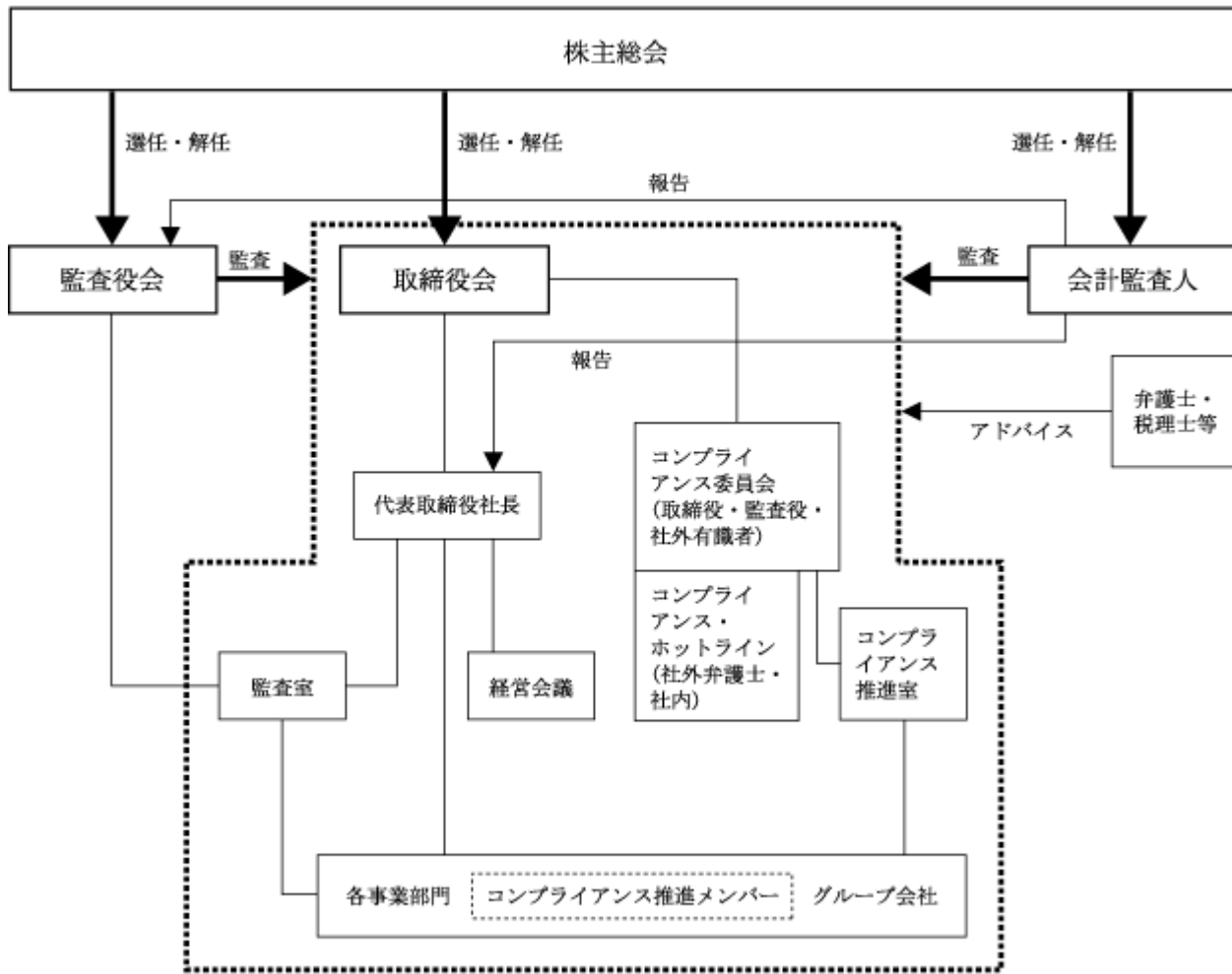
2 退職慰労金71百万円を含めていない。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)
第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 25百万円

上記以外の報酬 0百万円

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 6,590 | | 4,142 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | | 22,352 | | 23,384 | |
| 3 有価証券 | | 9 | | | |
| 4 たな卸資産 | | 21,216 | | 21,638 | |
| 5 繰延税金資産 | | 1,439 | | 1,164 | |
| 6 その他 | | 2,927 | | 2,839 | |
| 7 貸倒引当金 | | 82 | | 81 | |
| 流動資産合計 | | 54,452 | 58.5 | 53,088 | 56.4 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 1 4 | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 6,467 | | 6,326 | |
| (2) 機械装置及び 車両運搬具 | | 2,912 | | 3,007 | |
| (3) 工具器具備品 | | 1,041 | | 1,183 | |
| (4) 土地 | 2 | 15,017 | | 15,568 | |
| (5) 建設仮勘定 | | 555 | | 264 | |
| 有形固定資産合計 | | 25,994 | 27.9 | 26,350 | 28.0 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| 諸施設利用権等 | | 1,637 | | 1,398 | |
| 無形固定資産合計 | | 1,637 | 1.7 | 1,398 | 1.5 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 3 | 4,457 | | 6,398 | |
| (2) 長期貸付金 | | 309 | | 302 | |
| (3) 前払年金費用 | | 5,083 | | 5,318 | |
| (4) 繰延税金資産 | | 16 | | 15 | |
| (5) その他 | 3 | 1,327 | | 1,363 | |
| (6) 貸倒引当金 | | 138 | | 141 | |
| 投資その他の資産合計 | | 11,056 | 11.9 | 13,255 | 14.1 |
| 固定資産合計 | | 38,688 | 41.5 | 41,004 | 43.6 |
| 資産合計 | | 93,140 | 100 | 94,092 | 100 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | |
|--------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 | | | 18,685 | | 19,096 |
| 2 | | | 30,618 | | 22,579 |
| 3 | | | 906 | | 474 |
| 4 | | | 653 | | 635 |
| 5 | | | 8,268 | | 6,572 |
| | | | 59,132 | 63.5 | 49,358 |
| 流動負債合計 | | | | | |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 | | | | | 5,985 |
| 2 | | | 10,360 | | 11,323 |
| 3 | | | 1,432 | | 1,869 |
| 4 | 2 | | 2,491 | | 2,491 |
| 5 | | | 1,455 | | 1,710 |
| 6 | | | | | 176 |
| 7 | | | 672 | | 638 |
| | | | 16,413 | 17.6 | 24,195 |
| | | | | | |
| 負債合計 | | | 75,546 | 81.1 | 73,554 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 6 | | 9,701 | 10.4 | 9,709 |
| 資本剰余金 | | | | | 7 |
| 利益剰余金 | | | 3,892 | 4.2 | 6,513 |
| 土地再評価差額金 | 2 | | 3,768 | 4.0 | 3,768 |
| その他有価証券評価差額金 | | | 255 | 0.3 | 572 |
| 自己株式 | 7 | | 23 | 0.0 | 32 |
| | | | | | |
| 資本合計 | | | 17,594 | 18.9 | 20,538 |
| 負債及び資本合計 | | | 93,140 | 100 | 94,092 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | |
|--------------|----------|---|--------|------------|---|--------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 81,161 | 100 | | 79,206 | 100 |
| 売上原価 | 2 | | 64,568 | 79.6 | | 63,427 | 80.1 |
| 売上総利益 | | | 16,593 | 20.4 | | 15,778 | 19.9 |
| 販売費及び一般管理費 | 2 | | | | | | |
| 1 給料賃金手当 | | 3,900 | | | 4,084 | | |
| 2 福利厚生費 | | 677 | | | 724 | | |
| 3 退職給付費用 | | 673 | | | 615 | | |
| 4 旅費交通費 | | 572 | | | 592 | | |
| 5 減価償却費 | | 171 | | | 137 | | |
| 6 賃借料 | | 913 | | | 930 | | |
| 7 運送費 | | 679 | | | 618 | | |
| 8 貸倒引当金繰入額 | | 12 | | | | | |
| 9 その他 | | 4,201 | 11,802 | 14.5 | 4,560 | 12,262 | 15.5 |
| 営業利益 | | | 4,790 | 5.9 | | 3,515 | 4.4 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 1 | | | 1 | | |
| 2 受取配当金 | | 31 | | | 31 | | |
| 3 持分法による投資利益 | | 704 | | | 1,877 | | |
| 4 固定資産売却益 | | 0 | | | 0 | | |
| 5 投資有価証券売却益 | | 27 | | | 6 | | |
| 6 その他 | | 160 | 927 | 1.2 | 195 | 2,112 | 2.7 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 756 | | | 523 | | |
| 2 たな卸資産廃却損 | | 111 | | | 55 | | |
| 3 その他 | | 404 | 1,272 | 1.6 | 456 | 1,035 | 1.3 |
| 経常利益 | | | 4,445 | 5.5 | | 4,592 | 5.8 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 廃止機種整理損失 | | 1,212 | | | 386 | | |
| 2 環境対策引当金繰入額 | | | | | 177 | | |
| 3 本社移転費用 | 1 | 88 | 1,301 | 1.6 | | 563 | 0.7 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 3,144 | 3.9 | | 4,029 | 5.1 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,043 | | | 643 | | |
| 法人税等調整額 | | 380 | 662 | 0.8 | 328 | 972 | 1.2 |
| 当期純利益 | | | 2,481 | 3.1 | | 3,056 | 3.9 |

【連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|-------------------------------------|----------|--|-------|--|-------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | | | |
| 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 新株予約権行使による 新株の発行 | | | | 7 | 7 |
| 資本剰余金期末残高 | | | | | 7 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 1,775 | | 3,892 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1 当期純利益 | | 2,481 | | 3,056 | |
| 2 連結子会社の非連結子会 社合併に伴う利益剰余金 増加額 | | | 2,481 | 2 | 3,059 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 配当金 | | 365 | 365 | 438 | 438 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 3,892 | | 6,513 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-------------------------|--------------------------------|--|--|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | | 3,144 | 4,029 |
| 2 | | 1,251 | 1,558 |
| 3 | | 277 | 114 |
| 4 | | | 176 |
| 5 | | 424 | 0 |
| 6 | | 33 | 32 |
| 7 | | 704 | 1,877 |
| 8 | | 756 | 523 |
| 9 | | 1,212 | 386 |
| 10 | | 1,368 | 887 |
| 11 | | 990 | 625 |
| 12 | | 589 | 234 |
| 13 | | 931 | 223 |
| 14 | | 129 | 23 |
| 15 | | 2,969 | 1,737 |
| | 小計 | 9,039 | 1,592 |
| 16 | | 32 | 719 |
| 17 | | 715 | 484 |
| 18 | | 544 | 1,024 |
| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 7,812 | 803 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | | 35 | 158 |
| 2 | | 3,560 | 1,108 |
| 3 | | 209 | 9 |
| 4 | | 227 | 449 |
| 5 | | 10 | 90 |
| 6 | | 47 | 27 |
| 7 | | 35 | 34 |
| 8 | | 246 | 80 |
| | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 3,793 | 1,371 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | | 3,600 | 7,168 |
| 2 | | 6,010 | 5,310 |
| 3 | | 6,255 | 5,648 |
| 4 | | | 6,000 |
| 5 | | 360 | 433 |
| 6 | | 7 | 44 |
| | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 4,213 | 1,983 |
| | 現金及び現金同等物の減少額 | 194 | 2,550 |
| | 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,732 | 6,538 |
| | 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | | 101 |
| | 連結子会社の非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | | 1 |
| | 現金及び現金同等物の期末残高 | 6,538 | 4,090 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社は、神電商事(株)、神電エンジニアリング(株)、(株)セルテクノ、(株)アイ・シー・エスの4社である。 非連結子会社は、日本デジタル・フォート(株)等6社である。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外している。 (注)子会社名は、「第1企業の概況3事業の内容」に記載している。</p> | <p>連結子会社は、神電商事(株)、神電エンジニアリング(株)、(株)セルテクノ、(株)アイ・シー・エス、(株)大崎電業社の5社である。 なお、(株)大崎電業社については、連結財務諸表に与える重要性を考慮し、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。 非連結子会社は、日本デジタル・フォート(株)等4社である。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外している。 (注)子会社名は、「第1企業の概況3事業の内容」に記載している。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>持分法適用の関連会社は、アシストシンコー(株)1社である。 持分法を適用していない非連結子会社(6社)及び天津神鋼電機有限公司等関連会社(3社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> | <p>持分法適用の関連会社は、アシストシンコー(株)1社である。 持分法を適用していない非連結子会社(4社)及び天津神鋼電機有限公司等関連会社(3社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致している。</p> | <p>連結子会社のうち(株)大崎電業社の決算日は1月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> |
| 4 会計処理基準に関する事項 | | |
| (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | | |
| 有価証券 | | |
| 満期保有目的の債券 | 償却原価法(定額法) | |
| その他有価証券 | | |
| 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) | 同左 |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 | 同左 |
| デリバティブ | 時価法 | 同左 |

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-----------------------|---|--|
| たな卸資産 製品 | 主として、個別法及び総平均法による原価法 | 同左 |
| 仕掛品 | 個別法による原価法 | 同左 |
| 原材料貯蔵品 | 総平均法による原価法 | 主として、総平均法による原価法 |
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | | |
| 有形固定資産 | 当社は定額法、連結子会社は定率法によっている。 | 同左 |
| 無形固定資産 | 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 | 同左 |
| (3) 重要な繰延資産の処理方法 | | |
| 社債発行費 | | 支出時に全額費用として処理している。 |
| (4) 重要な引当金の計上基準 | | |
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 | 同左 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、当該差異が発生した各連結会計年度末在籍従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理している。 (追加情報) 従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より12年から11年に短縮している。この費用処理年数の短縮による影響額は軽微である。 | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、当該差異が発生した各連結会計年度末在籍従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理している。 |
| 環境対策引当金 | | 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上している。 |

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|--|
| (5) 重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 | 同左 |
| (6) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....デリバティブ取引 (為替予約取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(キャップ))</p> <p>ヘッジ対象.....相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>ヘッジ方針 実需に基づいた取引の範囲内において、為替予約取引については、外貨建取引に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で行っており、また、金利スワップ取引及び金利オプション取引(キャップ)については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額またはキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。</p> | <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。 | 同左 |

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。 | 同左 |
| 6 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結調整勘定は、原則として5年間で均等償却している。 | 同左 |
| 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 利益処分の取扱い方法は、確定方式で行っている。 | 同左 |
| 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資である。 | 同左 |

会計処理の変更

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| | (固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。 |

追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|
| | 当社の連結子会社である(株)大崎電業社は、平成18年2月8日に本社工場土地の譲渡契約を締結している。当該連結子会社は、平成18年5月に本社工場を東京都大田区に移転しており、当該契約は移転前の本社工場土地を売却するもので、引渡し期日は平成18年9月末日(予定)である。 当該事象の損益に与える影響額は、約1,040百万円であり、翌連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日)の特別利益に計上する予定である。なお、譲渡益の算定において、付随費用は見積りによっている。 |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1 有形固定資産減価償却累計額 | 31,092百万円 | 32,101百万円 |
| 2 事業用土地の再評価 | <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によっている。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,094百万円</p> | <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によっている。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,949百万円</p> |
| 3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 | <p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 3,154百万円 投資その他の資産 151百万円 (その他)</p> | <p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 4,135百万円 投資その他の資産 151百万円 (その他)</p> |
| 4 このうち担保に供している | | |
| 有形固定資産 | | |
| 工場財団担保 | | |
| 建物及び構築物 | 4,021百万円 | 3,746百万円 |
| 機械装置及び車両運搬具 | 604百万円 | 481百万円 |
| 土地 | 11,045百万円 | 11,045百万円 |
| | <u>15,671百万円</u> | <u>15,272百万円</u> |
| 上記物件に対する債務 | 長期借入金 9,677百万円 (うち一年内返済の長期借入金は5,008百万円である。) | 長期借入金 4,668百万円 (うち一年内返済の長期借入金は2,667百万円である。) |

| | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 5 保証債務 | 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。 THAI PARTS FEEDER CO., LTD. 4百万円 (外貨建 1百万タイバーツ) | 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。 THAI PARTS FEEDER CO., LTD. 7百万円 (外貨建 2百万タイバーツ) |
| 6 資本金 | 当社の発行済株式総数は、普通株式146,143,590株である。 | 当社の発行済株式総数は、普通株式146,183,912株である。 |
| 7 自己株式 | 当社が保有する自己株式の数は、普通株式102,895株である。 | 当社が保有する自己株式の数は、普通株式127,674株である。 |
| 8 貸出コミットメントライン(借入側) | 当社は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行25行と貸出コミットメントライン契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントラインの総額 4,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 4,000百万円 | 当社は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行28行と貸出コミットメントライン契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントラインの総額 5,000百万円 借入実行残高 5,000百万円 差引額 百万円 |

(連結損益計算書関係)

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1 本社移転費用 | 当社の本社移転に伴う固定資産廃却損、現状回復費用等である。 なお、固定資産廃却損の内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 36百万円 工具器具備品 5百万円 | |
| 2 研究開発費の総額 | 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,839百万円である。 | 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,179百万円である。 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 6,590百万円 | 現金及び預金勘定 4,142百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 52百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 52百万円 |
| 現金及び現金同等物 6,538百万円 | 現金及び現金同等物 4,090百万円 |

(リース取引関係)

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|---------------------|---------------------|------------------|-------------|--------|--|--------|----------|--------|---|------|---------|-----|--------|----|--------|--------|--------|----------|---|--|------------------|---------------------|------------------|-------------|-----|-----|-----|--------|-----|-----|-----|---------|----|----|----|----|-------|-----|-----|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>899</td> <td>538</td> <td>361</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>541</td> <td>313</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>諸施設利用権等</td> <td>62</td> <td>15</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,504</td> <td>866</td> <td>637</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 機械装置及び車両運搬具 | 899 | 538 | 361 | 工具器具備品 | 541 | 313 | 228 | 諸施設利用権等 | 62 | 15 | 47 | 合計 | 1,504 | 866 | 637 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>851</td> <td>532</td> <td>319</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>486</td> <td>284</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>諸施設利用権等</td> <td>62</td> <td>27</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,401</td> <td>844</td> <td>556</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 機械装置及び車両運搬具 | 851 | 532 | 319 | 工具器具備品 | 486 | 284 | 202 | 諸施設利用権等 | 62 | 27 | 34 | 合計 | 1,401 | 844 | 556 |
| | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置及び車両運搬具 | 899 | 538 | 361 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具器具備品 | 541 | 313 | 228 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 諸施設利用権等 | 62 | 15 | 47 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 合計 | 1,504 | 866 | 637 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置及び車両運搬具 | 851 | 532 | 319 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具器具備品 | 486 | 284 | 202 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 諸施設利用権等 | 62 | 27 | 34 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,401 | 844 | 556 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>219百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>418百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>637百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>253百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>253百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> | 1年以内 | 219百万円 | 1年超 | 418百万円 | 合計 | 637百万円 | 支払リース料 | 253百万円 | 減価償却費相当額 | 253百万円 | <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>212百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>344百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>556百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>222百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>222百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | 1年以内 | 212百万円 | 1年超 | 344百万円 | 合計 | 556百万円 | 支払リース料 | 222百万円 | 減価償却費相当額 | 222百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 219百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 418百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 637百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 253百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 253百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 212百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 344百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 556百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 222百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 222百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 オペレーティング・リース取引 | 未経過リース料 | 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>416百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>616百万円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 200百万円 | 1年超 | 416百万円 | 合計 | 616百万円 | <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>216百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>416百万円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 200百万円 | 1年超 | 216百万円 | 合計 | 416百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1年以内 | 200百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 416百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 616百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 200百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 216百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 416百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------------|----------------------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの | | | |
| 株式 | 658 | 1,085 | 426 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 658 | 1,085 | 426 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの | | | |
| 株式 | 9 | 7 | 1 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 9 | 7 | 1 |
| 合計 | 667 | 1,092 | 425 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 87 | 27 | |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|---------|-----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 210 |

4 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| 区分 | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|--------------------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 満期保有目的の債券 割引金融債 | 9 | | | |
| 合計 | 9 | | | |

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------------|----------------------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの | | | |
| 株式 | 906 | 1,867 | 961 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 906 | 1,867 | 961 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの | | | |
| 株式 | 172 | 163 | 8 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 172 | 163 | 8 |
| 合計 | 1,078 | 2,031 | 952 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 13 | 6 | |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|---------|-----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 231 |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|
| <p>(1) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引を行う場合には、実需に基づいた取引に限定しており、投機を目的とした取引は実施していない。</p> <p>(2) 取引の内容及び利用目的 外貨建取引に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を実施している。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引及び金利オプション取引(キャップ)を実施している。 なお、これらのデリバティブ取引を利用して「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(6)」に記載の方法でヘッジ会計を適用している。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は将来の為替変動リスクを有している。また、金利スワップ取引及び金利オプション取引(キャップ)は将来の金利変動リスクを有している。 なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行によるリスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社における外貨建取引に係る為替予約取引は、各事業部門の申請に基づき、資金部が取引の実行及び管理を実施している。これらの取引については、半期に一度経営企画部経理グループが報告を受け、取引内容の確認をしている。 当社における金利スワップ取引及び金利オプション取引(キャップ)は、経営会議の決裁を受けた上で資金部が取引の実行及び管理を実施している。これらの取引については、半期に一度経営企画部経理グループが報告を受け、取引内容の確認をしている。 なお、連結子会社においては、デリバティブ取引を行っていない。</p> | <p>(1) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているので該当事項はない。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているので該当事項はない。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|-----------|---|------|----------|---|----------------|-----------|---|----------------|-----------|---|-------------|----------|---|-----------|-----|---|-----------------------|----------|---|--------|----------|---|--------------|----------|---|------|--------|---|------|--------|---|--------|-------|---|-----------------|----------|---|----------------|--------|---|--------------|-----|---|---------------------|----------|---|----------------|--------|---|-----|------|---|---------|------|---|---------------|---|---|----------------|-----|--|---|--------|-----------|---|------|-----------|---|----------------|----------|---|----------------|-----------|---|-------------|--------|---|-----------|-----|---|-----------------------|----------|---|--------|----------|---|--------------|----------|---|------|--------|---|------|--------|---|--------|-------|---|-----------------|----------|---|----------------|--------|---|--------------|-----|---|---------------------|----------|---|----------------|----|---|-----|------|---|---------|------|---|---------------|----|---|----------------|----|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職金制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">22,677百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,794百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">12,882百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">14,488百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,022百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">3,627百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,083百万円</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">1,455百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成16年 4月 1日至平成17年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">854百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">568百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,448百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">3,029百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 55%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>11年(当該差異が発生した各連結会計年度末在籍従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> | イ | 退職給付債務 | 22,677百万円 | ロ | 年金資産 | 9,794百万円 | ハ | 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 12,882百万円 | ニ | 会計基準変更時差異の未処理額 | 14,488百万円 | ホ | 未認識数理計算上の差異 | 2,022百万円 | ヘ | 未認識過去勤務債務 | 百万円 | ト | 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ) | 3,627百万円 | チ | 前払年金費用 | 5,083百万円 | リ | 退職給付引当金(ト-チ) | 1,455百万円 | イ | 勤務費用 | 854百万円 | ロ | 利息費用 | 568百万円 | ハ | 期待運用収益 | 83百万円 | ニ | 会計基準変更時差異の費用処理額 | 1,448百万円 | ホ | 数理計算上の差異の費用処理額 | 241百万円 | ヘ | 過去勤務債務の費用処理額 | 百万円 | ト | 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 3,029百万円 | イ | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | ロ | 割引率 | 2.5% | ハ | 期待運用収益率 | 1.0% | ニ | 数理計算上の差異の処理年数 | 11年(当該差異が発生した各連結会計年度末在籍従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。) | ホ | 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | <p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">21,755百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,766百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">8,988百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">13,039百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">3,607百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,318百万円</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">1,710百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成17年 4月 1日至平成18年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">757百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,448百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,929百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 55%;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table> | イ | 退職給付債務 | 21,755百万円 | ロ | 年金資産 | 12,766百万円 | ハ | 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 8,988百万円 | ニ | 会計基準変更時差異の未処理額 | 13,039百万円 | ホ | 未認識数理計算上の差異 | 443百万円 | ヘ | 未認識過去勤務債務 | 百万円 | ト | 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ) | 3,607百万円 | チ | 前払年金費用 | 5,318百万円 | リ | 退職給付引当金(ト-チ) | 1,710百万円 | イ | 勤務費用 | 757百万円 | ロ | 利息費用 | 558百万円 | ハ | 期待運用収益 | 97百万円 | ニ | 会計基準変更時差異の費用処理額 | 1,448百万円 | ホ | 数理計算上の差異の費用処理額 | 262百万円 | ヘ | 過去勤務債務の費用処理額 | 百万円 | ト | 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 2,929百万円 | イ | 退職給付見込額の期間配分方法 | 同左 | ロ | 割引率 | 2.5% | ハ | 期待運用収益率 | 1.0% | ニ | 数理計算上の差異の処理年数 | 同左 | ホ | 会計基準変更時差異の処理年数 | 同左 |
| イ | 退職給付債務 | 22,677百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ | 年金資産 | 9,794百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ | 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 12,882百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ | 会計基準変更時差異の未処理額 | 14,488百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ | 未認識数理計算上の差異 | 2,022百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ | 未認識過去勤務債務 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト | 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ) | 3,627百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| チ | 前払年金費用 | 5,083百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リ | 退職給付引当金(ト-チ) | 1,455百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ | 勤務費用 | 854百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ | 利息費用 | 568百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ | 期待運用収益 | 83百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ | 会計基準変更時差異の費用処理額 | 1,448百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ | 数理計算上の差異の費用処理額 | 241百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ | 過去勤務債務の費用処理額 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト | 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 3,029百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ | 割引率 | 2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ | 期待運用収益率 | 1.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ | 数理計算上の差異の処理年数 | 11年(当該差異が発生した各連結会計年度末在籍従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ | 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ | 退職給付債務 | 21,755百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ | 年金資産 | 12,766百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ | 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 8,988百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ | 会計基準変更時差異の未処理額 | 13,039百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ | 未認識数理計算上の差異 | 443百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ | 未認識過去勤務債務 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト | 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ) | 3,607百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| チ | 前払年金費用 | 5,318百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リ | 退職給付引当金(ト-チ) | 1,710百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ | 勤務費用 | 757百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ | 利息費用 | 558百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ | 期待運用収益 | 97百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ | 会計基準変更時差異の費用処理額 | 1,448百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ | 数理計算上の差異の費用処理額 | 262百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ | 過去勤務債務の費用処理額 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト | 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 2,929百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ | 退職給付見込額の期間配分方法 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ | 割引率 | 2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ | 期待運用収益率 | 1.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ | 数理計算上の差異の処理年数 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ | 会計基準変更時差異の処理年数 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | |
|--|----------|--|----------|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | |
| 繰延税金資産 | | 繰延税金資産 | |
| 未払賞与否認 | 627百万円 | 未払賞与否認 | 633百万円 |
| たな卸資産廃却損否認 | 417百万円 | たな卸資産廃却損否認 | 151百万円 |
| 未払事業税否認 | 114百万円 | 繰越欠損金 | 82百万円 |
| 株式評価損否認 | 83百万円 | 環境対策引当金否認 | 70百万円 |
| その他 | 632百万円 | 株式評価損否認 | 68百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 1,876百万円 | 未払事業税否認 | 66百万円 |
| 評価性引当額 | 420百万円 | その他 | 664百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 1,455百万円 | 繰延税金資産小計 | 1,738百万円 |
| 繰延税金負債 | | 評価性引当額 | 559百万円 |
| 前払年金費用 | 1,262百万円 | 繰延税金資産合計 | 1,179百万円 |
| その他 | 170百万円 | 繰延税金負債 | |
| 繰延税金負債合計 | 1,432百万円 | 前払年金費用 | 1,315百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 22百万円 | その他 | 554百万円 |
| | | 繰延税金負債合計 | 1,869百万円 |
| | | 繰延税金負債の純額 | 690百万円 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | |
| 法定実効税率 | 39.8% | 法定実効税率 | 39.8% |
| (調整) | | (調整) | |
| 持分法による投資利益 | 8.9% | 持分法による投資利益 | 18.5% |
| 繰越欠損金の当期控除額 | 7.6% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.6% |
| IT投資促進税制税額控除 | 5.4% | その他 | 0.2% |
| 住民税均等割 | 1.9% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 24.1% |
| その他 | 1.3% | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 21.1% | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

| | モーション 精密機器 (百万円) | 搬送機器 (百万円) | パワー エレクトロ ニクス機器 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|------------------------|---------------|--------------------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 42,035 | 19,949 | 19,176 | 81,161 | | 81,161 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 304 | 0 | 2,582 | 2,886 | 2,886 | |
| 計 | 42,339 | 19,949 | 21,758 | 84,048 | 2,886 | 81,161 |
| 営業費用 | 39,080 | 18,110 | 22,067 | 79,257 | 2,886 | 76,370 |
| 営業利益又は 営業損失() | 3,259 | 1,838 | 308 | 4,790 | | 4,790 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 48,899 | 16,011 | 18,032 | 82,943 | 10,197 | 93,140 |
| 減価償却費 | 757 | 208 | 286 | 1,251 | | 1,251 |
| 資本的支出 | 3,080 | 301 | 358 | 3,740 | | 3,740 |

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業管理単位との整合性、製品の種類、性質、用途等の類似性を勘案して事業区分している。

各事業区分の主要製品は次のとおりである。

| 事業区分 | 主要製品 |
|---------------|---|
| モーション精密機器 | 高速昇華型デジタルフォトリソグラフィー、家庭用デジタルフォトリソグラフィー、昇華型フルカラーカードプリンタ、宇宙ロケット用電装品、航空機用電装品、非接触ICカード自動販売機、非接触ICカード対応ゲートシステム、自動券売機、レシプロモータ、リニアモータ、ACサーボモータ、小形DCモータ、アライメントステージ、電磁クラッチ・ブレーキ、OA機器用電磁クラッチ、リニアドライブユニット、鉄道・建設車両用電装品 等 |
| 搬送機器 | 空港用地上支援車両、超重量物搬送用大型自走台車、病院内物品高速搬送システム、振動式搬送機器、プリント基板組立装置、コーヒープラント、パーツフィータ、半導体・液晶製造装置用ハンドリング機器 等 |
| パワーエレクトロニクス機器 | 小形風力発電システム、自動車用評価システム、実車衝突実験システム、上下水中央監視システム、上下水電気設備、ハイブリッド発電システム、道路管理用電気設備、土砂災害事前感知相互通報システム、リフティングマグネット、サブマージドモータ、超高真空溶解炉、コージェネレーションシステム、高効率中小形発電機 等 |

2 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は10,197百万円であり、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

| | モーション 精密機器 (百万円) | 搬送機器 (百万円) | パワー エレクトロ ニクス機器 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|------------------------|---------------|--------------------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 38,574 | 20,539 | 20,091 | 79,206 | | 79,206 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 262 | | 2,940 | 3,203 | 3,203 | |
| 計 | 38,837 | 20,539 | 23,032 | 82,409 | 3,203 | 79,206 |
| 営業費用 | 36,893 | 18,772 | 23,228 | 78,894 | 3,203 | 75,690 |
| 営業利益又は 営業損失() | 1,943 | 1,767 | 195 | 3,515 | | 3,515 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 47,879 | 16,467 | 20,652 | 84,999 | 9,093 | 94,092 |
| 減価償却費 | 909 | 300 | 347 | 1,558 | | 1,558 |
| 資本的支出 | 591 | 189 | 384 | 1,165 | | 1,165 |

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業管理単位との整合性、製品の種類、性質、用途等の類似性を勘案して事業区分している。
各事業区分の主要製品は次のとおりである。

| 事業区分 | 主要製品 |
|---------------|---|
| モーション精密機器 | 高速昇華型デジタルフォトリソグラフィー装置、家庭用デジタルフォトリソグラフィー装置、昇華型フルカラーカードプリンタ、宇宙ロケット用電装品、航空機用電装品、非接触ICカード自動販売機、非接触ICカード対応ゲートシステム、自動券売機、レスプロモータ、リニアモータ、ACサーボモータ、小形DCモータ、アライメントステージ、電磁クラッチ・ブレーキ、OA機器用電磁クラッチ、リニアドライブユニット、鉄道・建設車両用電装品 等 |
| 搬送機器 | 空港用地上支援車両、超重量物搬送用大型自走台車、病院内物品高速搬送システム、振動式搬送機器、プリント基板組立装置、コーヒープラント、パーツフィーダ、半導体・液晶製造装置用ハンドリング機器 等 |
| パワーエレクトロニクス機器 | 小形風力発電システム、自動車用評価システム、実車衝突実験システム、上下水中央監視システム、上下水電気設備、ハイブリッド発電システム、道路管理用電気設備、土砂災害事前感知相互通報システム、リフティングマグネット、サブマージドモータ、超高真空溶解炉、コージェネレーションシステム、高効率中小形発電機 等 |

2 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は9,093百万円であり、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

| | |
|-------------------|-----------|
| 海外売上高 | 11,416百万円 |
| 連結売上高 | 81,161百万円 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 14.1% |

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

| | |
|-------------------|-----------|
| 海外売上高 | 9,944百万円 |
| 連結売上高 | 79,206百万円 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 12.6% |

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|----------|----------|--------|---------------|--------------------|----------------|----------------------|-------------------|--------------|-----------|----|-----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| その他の関係会社 | (株)神戸製鋼所 | 神戸市中央区 | 218,163 | 鉄鋼、アルミ・銅、機械等の製造、販売 | 被所有直接 20.3% | 転籍 1名 兼任 1名 | 製品の販売及び材料及び材料等の仕入 | 土地・建物の購入(注)2 | 1,818 | | |

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれていない。

2 土地・建物の購入価額は、外部機関の鑑定評価額をもとに、価格交渉し決定している。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 120.48円 | 140.62円 |
| 1株当たり当期純利益 | 16.99円 | 20.93円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。 | 20.80円 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(百万円) | 2,481 | 3,056 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 2,481 | 3,056 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 146,054 | 146,033 |
| | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | | |
| 普通株式増加数(千株) | | 898 |
| (うち新株予約権(千株)) | () | (898) |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|---|---|
| <p>(新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成17年 6月29日開催の株主総会において、当社の取締役、監査役及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役及び使用人に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議している。この詳細については、「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載している。</p> | <p>(持分法適用関連会社株式の譲渡)</p> <p>当社は、平成18年 6月22日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であるアシスト シンコー株式会社の株式を譲渡することを決議し、譲渡契約を締結した。その概要は以下のとおりである。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>当社は、平成14年10月 1日に半導体液晶搬送システム部門を会社分割し、米国のアシスト テクノロジー社(Asyst Technologies, Inc.)の日本法人であるアシスト ジャパン株式会社が51%、当社が49%株式保有のアシスト シンコー株式会社を設立した。その後、アシスト シンコー株式会社は順調に業績を伸ばしてきたが、この度、当社の持株の90%をアシスト ジャパン株式会社に売却することで合意した。</p> <p>売却の理由は、アシスト テクノロジー社がアシスト シンコー株式会社の経営に習熟してきたことにより当社が深く関与する必要性が薄れていること、また、株式を売却したとしても、アシスト シンコー株式会社と当社との取引関係は従来通り継続できる予定であり、両社間のビジネスに何等影響が出ない状況であること、及び、半導体・液晶分野の事業は景気変動の影響を受け易く、当社連結決算もその影響を受ける懸念があることから、経営の安定性を確保する観点からも、売却する方がメリットがあると判断したためである。</p> <p>なお、売却代金の用途については、M&Aの資金、工場の設備投資に充てるほか、借入金の返済等により当社の財務体質の改善を図る予定である。</p> <p>(2) 株式を譲渡する会社の名称等</p> <p>名称 アシスト シンコー株式会社 住所 東京都港区芝大門 1 丁目 1 番30号 代表者の氏名 取締役社長 河野 等</p> <p>(3) 譲渡する相手会社の名称等</p> <p>名称 アシスト ジャパン株式会社 住所 神奈川県横浜市港北区新横浜 2 丁目 6 番23号 代表者の氏名 取締役社長 山下 哲夫</p> <p>(4) 譲渡株数 4,366株</p> <p>(5) 譲渡金額 11,700百万円</p> <p>(6) 譲渡前及び譲渡後の所有株式数及び所有割合</p> <p>譲渡前 所有株式数 4,851株、所有割合 49.0% 譲渡後 所有株式数 485株、所有割合 4.9%</p> <p>(7) 日程</p> <p>譲渡契約締結日 平成18年 6月22日 株式譲渡日 平成18年 7月14日(予定)</p> <p>(8) 継続保有する株式の取扱い</p> <p>株式譲渡日から 1年経過した以降、当社或いはアシスト ジャパン株式会社が売買の申入れをした場合は、今回譲渡と同一条件で譲渡することとしている。</p> <p>(9) 当該事象の損益に与える影響額</p> <p>当該事象の損益に与える影響額は約8,080百万円であり、翌連結会計年度(平成18年 4月 1日から平成19年 3月31日)の特別利益に計上する予定である。</p> |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|----------|-------------------------------|-----------------|----------------|----------------|-----------|----|-----------------|
| 神鋼電機(株) | 2010年10月14日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 | 平成17年 10月14日 | | 5,985 | | なし | 平成22年 10月14日 |
| (株)大崎電業社 | 第1回無担保社債 | 平成16年 3月30日 | | 50 (50) | 0.49 | なし | 平成19年 3月30日 |
| 合計 | | | | 6,035 (50) | | | |

(注) 1 当期末残高の()は、1年以内に償還が予定されるものを内書している。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

| | |
|------------------------------------|-----------------------------------|
| 銘柄 | 2010年10月14日満期円貨建 転換社債型新株予約権付社債 |
| 発行すべき株式 | 普通株式 |
| 新株予約権の発行価額 | 無償 |
| 株式の発行価額(円) | 372 |
| 発行価額の総額(百万円) | 6,000 |
| 新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額(百万円) | 14 |
| 新株予約権の付与率(%) | 100 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成17年10月28日～平成22年9月30日 |

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとしている。また、新株予約権が行使されたときは当該請求があったものとしている。

3 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

| 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 50 | | | | 5,985 |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-----------------------------|----------------|----------------|-------------|---------------------------|
| 短期借入金 | 25,187 | 18,232 | 0.7 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 5,431 | 4,347 | 1.7 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 10,360 | 11,323 | 1.7 | 平成19年4月30日～ 平成26年3月20日 |
| その他の有利子負債 | | | | |
| 1年以内に返済予定の 長期未払金 | 87 | 92 | 1.6 | |
| 長期未払金(1年以内に返済 予定のものを除く。) | 182 | 106 | 1.6 | 平成19年4月15日～ 平成22年6月15日 |
| 合計 | 41,249 | 34,101 | | |

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金及び長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

| 区分 | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 3,976 | 3,735 | 2,296 | 1,313 |
| 長期未払金 | 76 | 21 | 7 | 0 |

3 当社は、㈱みずほコーポレート銀行を幹事とする28行と借入限度額総額5,000百万円のコミットメントライン契約を締結しており、短期借入金の当期末残高には借入金5,000百万円が含まれている。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | |
|------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 5,996 | | 2,884 | |
| 2 受取手形 | 7 | 3,119 | | 2,448 | |
| 3 売掛金 | 7 | 15,549 | | 17,431 | |
| 4 製品 | | 981 | | 1,158 | |
| 5 原材料貯蔵品 | | 6,713 | | 6,816 | |
| 6 仕掛品 | | 11,528 | | 12,188 | |
| 7 前渡金 | | 910 | | 772 | |
| 8 前払費用 | | 48 | | 15 | |
| 9 繰延税金資産 | | 1,205 | | 909 | |
| 10 短期貸付金 | 7 | 739 | | 1,187 | |
| 11 未収入金 | | 1,442 | | 1,596 | |
| 12 その他 | | 391 | | 315 | |
| 13 貸倒引当金 | | 50 | | 50 | |
| 流動資産合計 | | 48,576 | 54.7 | 47,675 | 54.1 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 2 | | | | |
| (1) 建物 | | 14,485 | | 14,687 | |
| 減価償却累計額 | | 8,523 | 5,961 | 8,901 | 5,786 |
| (2) 構築物 | | 853 | | 888 | |
| 減価償却累計額 | | 636 | 216 | 647 | 240 |
| (3) 機械装置 | | 16,709 | | 16,873 | |
| 減価償却累計額 | | 13,871 | 2,838 | 13,971 | 2,901 |
| (4) 車両運搬具 | | 323 | | 322 | |
| 減価償却累計額 | | 285 | 37 | 282 | 40 |
| (5) 工具器具備品 | | 7,965 | | 8,076 | |
| 減価償却累計額 | | 7,001 | 964 | 6,971 | 1,104 |
| (6) 土地 | 1 | | 15,955 | | 15,955 |
| (7) 建設仮勘定 | | | 555 | | 264 |
| 有形固定資産合計 | | | 26,529 | | 26,293 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | | 1,561 | | 1,264 |
| (2) 諸施設利用権 | | | 39 | | 37 |
| 無形固定資産合計 | | | 1,601 | | 1,302 |
| | | | 1.8 | | 1.5 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | |
|---------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 3 投資その他の資産 | 3 | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 967 | | 1,803 | |
| (2) 関係会社株式 | | 3,660 | | 3,678 | |
| (3) 関係会社出資金 | | 151 | | 151 | |
| (4) 長期貸付金 | | 5 | | 3 | |
| (5) 従業員長期貸付金 | | 267 | | 265 | |
| (6) 関係会社長期貸付金 | | 1,060 | | 860 | |
| (7) 長期債権 | | 101 | | 97 | |
| (8) 前払年金費用 | | 5,083 | | 5,318 | |
| (9) 長期前払費用 | | 2 | | 5 | |
| (10) 長期未収入金 | | 69 | | | |
| (11) その他 | | 850 | | 835 | |
| (12) 貸倒引当金 | | 129 | | 135 | |
| 投資その他の資産合計 | | 12,090 | 13.6 | 12,885 | 14.6 |
| 固定資産合計 | | 40,220 | 45.3 | 40,481 | 45.9 |
| 資産合計 | | 88,796 | 100 | 88,156 | 100 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | |
|--------|---------------------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 | 支払手形 | 7 | 8,755 | 8,523 | |
| 2 | 買掛金 | 7 | 8,072 | 9,012 | |
| 3 | 短期借入金 | | 25,187 | 18,232 | |
| 4 | 一年以内に返済すべき 長期借入金 | | 5,431 | 4,347 | |
| 5 | 未払金 | | 1,739 | 360 | |
| 6 | 未払費用 | | 3,856 | 3,909 | |
| 7 | 未払法人税等 | | 811 | 307 | |
| 8 | 未払消費税等 | | 557 | 533 | |
| 9 | 前受金 | | 676 | 374 | |
| 10 | 預り金 | | 538 | 396 | |
| 11 | 設備関係支払手形 | | 239 | 202 | |
| 12 | その他 | | 0 | 2 | |
| | 流動負債合計 | | 55,866 | 46,202 | 52.4 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 | 社債 | | | 5,985 | |
| 2 | 長期借入金 | | 10,360 | 11,323 | |
| 3 | 長期未払金 | | 182 | 106 | |
| 4 | 繰延税金負債 | | 1,392 | 1,609 | |
| 5 | 再評価に係る 繰延税金負債 | 1 | 2,491 | 2,491 | |
| 6 | 退職給付引当金 | | 1,230 | 1,333 | |
| 7 | 環境対策引当金 | | | 176 | |
| 8 | その他 | | 471 | 503 | |
| | 固定負債合計 | | 16,130 | 23,529 | 26.7 |
| | 負債合計 | | 71,996 | 69,731 | 79.1 |
| (資本の部) | | | | | |
| | 資本金 | 4 | 9,701 | 9,709 | 11.0 |
| | 資本剰余金 | | | | |
| | 資本準備金 | | | 7 | |
| | 資本剰余金合計 | | | 7 | 0.0 |
| | 利益剰余金 | | | | |
| 1 | 利益準備金 | | 52 | 96 | |
| 2 | 当期末処分利益 | | 3,103 | 4,429 | |
| | 利益剰余金合計 | | 3,155 | 4,525 | 5.1 |
| | 土地再評価差額金 | 1 | 3,768 | 3,768 | 4.3 |
| | その他有価証券評価差額金 | | 197 | 445 | 0.5 |
| | 自己株式 | 5 | 23 | 32 | 0.0 |
| | 資本合計 | | 16,799 | 18,424 | 20.9 |
| | 負債及び資本合計 | | 88,796 | 88,156 | 100 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|-------------|----------|--|--------|------------|--|--------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 67,848 | 100 | | 65,367 | 100 |
| 売上原価 | 4 | | | | | | |
| 1 製品期首たな卸高 | | 1,658 | | | 981 | | |
| 2 当期製品製造原価 | | 55,367 | | | 53,267 | | |
| 合計 | | 57,026 | | | 54,249 | | |
| 3 他勘定振替高 | 2 | 398 | | | 26 | | |
| 4 製品期末たな卸高 | | 981 | | | 1,158 | | |
| 5 原価差額 | | 714 | 54,931 | 81.0 | 78 | 53,142 | 81.3 |
| 売上総利益 | | | 12,917 | 19.0 | | 12,225 | 18.7 |
| 販売費及び一般管理費 | 4 | | | | | | |
| 1 運送費 | | 649 | | | 579 | | |
| 2 販売手数料 | | 566 | | | 583 | | |
| 3 広告宣伝費 | | 128 | | | 115 | | |
| 4 貸倒引当金繰入額 | | 1 | | | 0 | | |
| 5 給料賃金手当 | | 2,594 | | | 2,587 | | |
| 6 福利厚生費 | | 443 | | | 461 | | |
| 7 退職給付費用 | | 601 | | | 603 | | |
| 8 旅費交通費 | | 444 | | | 445 | | |
| 9 減価償却費 | | 120 | | | 93 | | |
| 10 賃借料 | | 601 | | | 597 | | |
| 11 研究開発費 | | 913 | | | 1,006 | | |
| 12 その他 | | 1,993 | 9,061 | 13.3 | 2,059 | 9,133 | 14.0 |
| 営業利益 | | | 3,856 | 5.7 | | 3,092 | 4.7 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | 1 | 29 | | | 27 | | |
| 2 受取配当金 | 1 | 47 | | | 914 | | |
| 3 固定資産売却益 | | 0 | | | 0 | | |
| 4 投資有価証券売却益 | | 27 | | | 0 | | |
| 5 契約解除料収入 | | 40 | | | | | |
| 6 雑収入 | | 65 | 211 | 0.3 | 169 | 1,112 | 1.7 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|------------------|----------|--|-------|------------|--|-------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 755 | | | 521 | | |
| 2 たな卸資産廃却損 | | 33 | | | 49 | | |
| 3 雑支出 | | 330 | 1,119 | 1.7 | 443 | 1,015 | 1.5 |
| 経常利益 | | | 2,948 | 4.3 | | 3,189 | 4.9 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 廃止機種整理損失 | | 1,212 | | | 386 | | |
| 2 環境対策引当金繰入額 | | | | | 177 | | |
| 3 本社移転費用 | 3 | 88 | 1,301 | 1.9 | | 563 | 0.9 |
| 税引前当期純利益 | | | 1,647 | 2.4 | | 2,625 | 4.0 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 894 | | | 469 | | |
| 法人税等調整額 | | 350 | 543 | 0.8 | 348 | 817 | 1.2 |
| 当期純利益 | | | 1,103 | 1.6 | | 1,808 | 2.8 |
| 前期繰越利益 | | | 1,999 | | | 2,621 | |
| 当期末処分利益 | | | 3,103 | | | 4,429 | |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | |
|-----------|----------|---|--------|------------|---|--------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 構成比 (%) | 金額(百万円) | | 構成比 (%) |
| 材料費 | | | 22,448 | 39.8 | | 23,065 | 41.1 |
| 労務費 | | | 13,369 | 23.7 | | 13,171 | 23.5 |
| 経費 | | | | | | | |
| 1 外注加工費 | | 14,499 | | | 12,739 | | |
| 2 消耗品費 | | 608 | | | 595 | | |
| 3 旅費交通費 | | 461 | | | 449 | | |
| 4 減価償却費 | | 1,060 | | | 1,381 | | |
| 5 その他 | | 3,929 | 20,559 | 36.5 | 4,682 | 19,848 | 35.4 |
| 当期総製造費用 | | | 56,378 | 100 | | 56,086 | 100 |
| 仕掛品期首たな卸高 | | | 12,416 | | | 11,528 | |
| 仕掛品期末たな卸高 | | | 11,528 | | | 12,188 | |
| 他勘定振替高 | | | 1,898 | | | 2,159 | |
| 当期製品製造原価 | | | 55,367 | | | 53,267 | |

(注) 1 他勘定振替高

たな卸資産間の振替、原価差額、固定資産等への振替である。

2 原価計算の方法

個別原価計算を採用している。加工費は予定額をもって計算し、製品及び原材料の一部については予定額をもって入庫振替しているため、予定額と実際額との差額は原価差額として調整計算を行い、売上原価とたな卸資産に配賦している。

【利益処分計算書】

| | | 前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日) | | 当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日) | |
|---------|----------|----------------------------------|-------|----------------------------------|-------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| 当期末処分利益 | | | 3,103 | | 4,429 |
| 利益処分額 | | | | | |
| 1 利益準備金 | | 44 | | 74 | |
| 2 配当金 | | 438 | 482 | 730 | 804 |
| 次期繰越利益 | | | 2,621 | | 3,625 |

重要な会計方針

| | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び 評価方法 子会社株式及び 関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの | 移動平均法による原価法 | 同左 |
| 時価のないもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 移動平均法による原価法 | 同左 |
| 2 デリバティブの評価基準 及び評価方法 | 時価法 | 同左 |
| 3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法 製品 仕掛品 原材料貯蔵品 | 個別法及び総平均法による原価法 個別法による原価法 総平均法による原価法 | 同左 同左 同左 |
| 4 固定資産の減価償却の方 法 有形固定資産 無形固定資産 | 定額法 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 | 同左 同左 |
| 5 繰延資産の処理方法 社債発行費 | | 支出時に全額費用として処理している。 |
| 6 引当金の計上基準 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 | 同左 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異については、当該差異が発生した各期末在籍従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を、それぞれ発生翌期より費用処理している。 (追加情報) 従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当期より12年から11年に短縮している。この費用処理年数の短縮による影響額は軽微である。 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異については、当該差異が発生した各期末在籍従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を、それぞれ発生翌期より費用処理している。 |

| | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------------------|--|---|
| 環境対策引当金 | | 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上している。 |
| 7 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 | 同左 |
| 8 ヘッジ会計の方法 | ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....デリバティブ取引 (為替予約取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(キャップ)) ヘッジ対象.....相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの ヘッジ方針 実需に基づいた取引の範囲内において、為替予約取引については、外貨建取引に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で行っており、また、金利スワップ取引及び金利オプション取引(キャップ)については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額またはキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。 | ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 |
| 9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | | |
| 消費税等の会計処理方法 | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。 | 同左 |

会計処理の変更

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| | (固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。 |

注記事項

(貸借対照表関係)

| | 前事業年度 (平成17年3月31日) | 当事業年度 (平成18年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 1 事業用土地の再評価 | <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によっている。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,094百万円</p> <p>なお、「土地再評価差額金」3,768百万円は、土地の再評価に関する法律第7条ノ2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> | <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によっている。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,949百万円</p> <p>なお、「土地再評価差額金」3,768百万円は、土地の再評価に関する法律第7条ノ2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> |
| 2 このうち担保に供している | | |
| 有形固定資産 | | |
| 工場財団担保 | | |
| 建物 | 4,021百万円 | 3,746百万円 |
| 機械装置 | 604百万円 | 481百万円 |
| 土地 | 11,045百万円 | 11,045百万円 |
| | <u>15,671百万円</u> | <u>15,272百万円</u> |
| 上記物件に対する債務 | 長期借入金 (うち一年内返済の長期借入金は5,008百万円である。) | 長期借入金 (うち一年内返済の長期借入金は2,667百万円である。) |
| | 9,677百万円 | 4,668百万円 |
| 3 長期債権 | 破産債権等である。 | 同左 |
| 4 資本金 | | |
| 授権株数 | 普通株式 580,000,000株 | 普通株式 580,000,000株 |
| 発行済株式総数 | 普通株式 146,143,590株 | 普通株式 146,183,912株 |
| 5 自己株式 | 当社が保有する自己株式の数は、普通株式102,895株である。 | 当社が保有する自己株式の数は、普通株式127,674株である。 |
| 6 保証債務 | 以下の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。 | 以下の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。 |
| | THAI PARTS FEEDER CO.,LTD. 4百万円 (外貨建 1百万タイパーツ) | THAI PARTS FEEDER CO.,LTD. 7百万円 (外貨建 2百万タイパーツ) |

| | 前事業年度 (平成17年3月31日) | 当事業年度 (平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------|---|--|----------|--------|--------|------|----------|---|-----------------|---|--------|----------|-----|--------|-------|----------|------|------|-----|----------|
| 7 関係会社に係る注記 | <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>359百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>842百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>972百万円</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社に対するその他の資産の合計額が資産総額の1/100を超えており、その金額は1,047百万円である。</p> | 受取手形 | 359百万円 | 売掛金 | 842百万円 | 支払手形 | 2百万円 | 買掛金 | 972百万円 | <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>276百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>810百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>1,187百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,029百万円</td> </tr> </table> | 受取手形 | 276百万円 | 売掛金 | 810百万円 | 短期貸付金 | 1,187百万円 | 支払手形 | 1百万円 | 買掛金 | 1,029百万円 |
| 受取手形 | 359百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 842百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 972百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 276百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 810百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期貸付金 | 1,187百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 1,029百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 8 欠損てん補 | <p>平成14年6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>資本準備金</td> <td>2,555百万円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,852百万円</td> </tr> </table> | 資本準備金 | 2,555百万円 | 利益準備金 | 297百万円 | 計 | 2,852百万円 | | | | | | | | | | | | | |
| 資本準備金 | 2,555百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利益準備金 | 297百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,852百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 9 配当制限 | <p>有価証券の時価評価により、純資産額が197百万円増加している。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> | <p>有価証券の時価評価により、純資産額が445百万円増加している。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10 貸出コミットメントライン(借入側) | <p>流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行25行と貸出コミットメントライン契約を締結している。 当事業年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントラインの総額</td> <td>4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,000百万円</td> </tr> </table> | 貸出コミットメントラインの総額 | 4,000百万円 | 借入実行残高 | 百万円 | 差引額 | 4,000百万円 | <p>流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行28行と貸出コミットメントライン契約を締結している。 当事業年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントラインの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>百万円</td> </tr> </table> | 貸出コミットメントラインの総額 | 5,000百万円 | 借入実行残高 | 5,000百万円 | 差引額 | 百万円 | | | | | | |
| 貸出コミットメントラインの総額 | 4,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 4,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントラインの総額 | 5,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 5,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | |
|-------------|--|--|-------|--------|-------|---|-------|--------|
| 1 関係会社に係る注記 | <p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>35百万円</td> </tr> </table> | 受取利息 | 27百万円 | 受取配当金 | 35百万円 | <p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取配当金</td> <td>902百万円</td> </tr> </table> | 受取配当金 | 902百万円 |
| 受取利息 | 27百万円 | | | | | | | |
| 受取配当金 | 35百万円 | | | | | | | |
| 受取配当金 | 902百万円 | | | | | | | |
| 2 他勘定振替高 | <p>たな卸資産間の振替、固定資産への振替等である。</p> | 同左 | | | | | | |
| 3 本社移転費用 | <p>本社移転に伴う固定資産廃却損、現状回復費用等である。 なお、固定資産廃却損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> | 建物 | 36百万円 | 工具器具備品 | 5百万円 | | | |
| 建物 | 36百万円 | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 5百万円 | | | | | | | |
| 4 研究開発費の総額 | <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,823百万円である。</p> | <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,116百万円である。</p> | | | | | | |

(リース取引関係)

| | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|---------------------|---------------------|------------------|--|--------|--|----------|--------|-----|--------|----|--------|-----|-----|-----|--------|----|----|----|----|-------|-----|-----|--|--|------------------|---------------------|------------------|------|-----|-----|-----|-------|---|---|---|--------|-----|-----|-----|--------|----|----|----|----|-------|-----|-----|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>827</td> <td>478</td> <td>348</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>405</td> <td>228</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>62</td> <td>15</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,301</td> <td>728</td> <td>573</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 機械装置 | 827 | 478 | 348 | 車両運搬具 | 6 | 6 | 0 | 工具器具備品 | 405 | 228 | 176 | ソフトウェア | 62 | 15 | 47 | 合計 | 1,301 | 728 | 573 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>793</td> <td>487</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>346</td> <td>196</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>62</td> <td>27</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,206</td> <td>713</td> <td>493</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 機械装置 | 793 | 487 | 305 | 車両運搬具 | 4 | 0 | 3 | 工具器具備品 | 346 | 196 | 149 | ソフトウェア | 62 | 27 | 34 | 合計 | 1,206 | 713 | 493 |
| | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置 | 827 | 478 | 348 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 車両運搬具 | 6 | 6 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具器具備品 | 405 | 228 | 176 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ソフトウェア | 62 | 15 | 47 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 合計 | 1,301 | 728 | 573 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置 | 793 | 487 | 305 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 4 | 0 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 346 | 196 | 149 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 62 | 27 | 34 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,206 | 713 | 493 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>381百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>573百万円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 191百万円 | 1年超 | 381百万円 | 合計 | 573百万円 | <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>307百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>493百万円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 186百万円 | 1年超 | 307百万円 | 合計 | 493百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 191百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 381百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 573百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 186百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 307百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 493百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>216百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>216百万円</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 216百万円 | 減価償却費相当額 | 216百万円 | <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>190百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>190百万円</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 190百万円 | 減価償却費相当額 | 190百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 216百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 216百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 190百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 190百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> | <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 オペレーティング・リース取引 | 未経過リース料 | 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1年以内 | 197百万円 | 1年以内 | 197百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1年超 | 410百万円 | 1年超 | 213百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 合計 | 607百万円 | 合計 | 410百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | |
|-----------------------|--|-----------------------|--|
| 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| | 繰延税金資産 | | 繰延税金資産 |
| | 未払賞与否認 | | 未払賞与否認 |
| | 466百万円 | | 461百万円 |
| | たな卸資産廃却損否認 | | たな卸資産廃却損否認 |
| | 417百万円 | | 151百万円 |
| | 未払事業税否認 | | 環境対策引当金否認 |
| | 106百万円 | | 70百万円 |
| | 株式評価損否認 | | 株式評価損否認 |
| | 63百万円 | | 63百万円 |
| | その他 | | 未払事業税否認 |
| | 417百万円 | | 51百万円 |
| | 繰延税金資産小計 | | その他 |
| | 1,471百万円 | | 452百万円 |
| | 評価性引当額 | | 繰延税金資産小計 |
| | 266百万円 | | 1,250百万円 |
| | 繰延税金資産合計 | | 評価性引当額 |
| | 1,205百万円 | | 340百万円 |
| | | | 繰延税金資産合計 |
| | | | 909百万円 |
| | 繰延税金負債 | | 繰延税金負債 |
| | 前払年金費用 | | 前払年金費用 |
| | 1,262百万円 | | 1,315百万円 |
| | その他 | | その他 |
| | 130百万円 | | 294百万円 |
| | 繰延税金負債合計 | | 繰延税金負債合計 |
| | 1,392百万円 | | 1,609百万円 |
| | 繰延税金負債の純額 | | 繰延税金負債の純額 |
| | 187百万円 | | 699百万円 |
| 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| | 法定実効税率 | | 法定実効税率 |
| | 39.8% | | 39.8% |
| | (調整) | | (調整) |
| | IT投資促進税制税額控除 | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 |
| | 10.2% | | 3.4% |
| | 住民税均等割 | | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 |
| | 3.0% | | 13.5% |
| | その他 | | その他 |
| | 0.4% | | 1.4% |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |
| | 33.0% | | 31.1% |

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 115.04円 | 126.14円 |
| 1株当たり当期純利益 | 7.56円 | 12.38円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。 | 12.31円 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(百万円) | 1,103 | 1,808 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 1,103 | 1,808 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 146,054 | 146,033 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | | |
| 普通株式増加数(千株) | | 898 |
| (うち新株予約権(千株)) | () | (898) |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|
| (新株予約権の発行) 平成17年6月29日開催の株主総会において、当社の取締役、監査役及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役及び使用人に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議している。この詳細については、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載している。 | (関連会社株式の譲渡) 当社は、平成18年6月22日開催の取締役会において、関連会社であるアシスト シンコー株式会社の株式を譲渡することを決議し、譲渡契約を締結した。この詳細については、「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載のとおりであるが、当該事象の損益に与える影響額は約9,790百万円であり、翌期(平成18年4月1日から平成19年3月31日)の特別利益に計上する予定である。 |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| | | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|----|--|---------------|-----------|---------------|
| | | 投資有価証券 | その他有価証券 | 神鋼商事(株) |
| | | ナブテスコ(株) | 150,000 | 219 |
| | | 大日本スクリーン製造(株) | 95,000 | 118 |
| | | (株)みなと銀行 | 236,000 | 100 |
| | | (株)村田製作所 | 10,100 | 80 |
| | | 昭和情報機器(株) | 158,000 | 80 |
| | | (株)百五銀行 | 78,000 | 61 |
| | | (株)第三銀行 | 130,000 | 53 |
| | | (株)日伝 | 12,000 | 51 |
| | | 神戸新交通(株) | 10,000 | 50 |
| | | その他(45銘柄) | 941,948 | 409 |
| | | 計 | 3,321,048 | 1,803 |
| 合計 | | | 3,321,048 | 1,803 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|---------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 14,485 | 278 | 77 | 14,687 | 8,901 | 441 | 5,786 |
| 構築物 | 853 | 41 | 6 | 888 | 647 | 16 | 240 |
| 機械装置 | 16,709 | 498 | 335 | 16,873 | 13,971 | 359 | 2,901 |
| 車両運搬具 | 323 | 13 | 14 | 322 | 282 | 10 | 40 |
| 工具器具備品 | 7,965 | 494 | 383 | 8,076 | 6,971 | 324 | 1,104 |
| 土地 | 15,955 | 0 | | 15,955 | | | 15,955 |
| 建設仮勘定 | 555 | 883 | 1,173 | 264 | | | 264 |
| 有形固定資産計 | 56,847 | 2,210 | 1,990 | 57,068 | 30,774 | 1,152 | 26,293 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 1,624 | 23 | | 1,647 | 383 | 320 | 1,264 |
| 諸施設利用権 | 61 | | | 61 | 24 | 2 | 37 |
| 無形固定資産計 | 1,685 | 23 | | 1,709 | 407 | 322 | 1,302 |
| 長期前払費用 | 10 | 4 | | 14 | 8 | 1 | 5 |

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------------------|-----------------------------------|---------------|----------|-------|---------------|
| 資本金 (注) 2 (百万円) | | 9,701 | 7 | | 9,709 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式 (注) 1, 2 (株) | (146,143,590) | (40,322) | () | (146,183,912) |
| | 普通株式 (注) 2 (百万円) | 9,701 | 7 | | 9,709 |
| | 計 (株) | (146,143,590) | (40,322) | () | (146,183,912) |
| | 計 (百万円) | 9,701 | 7 | | 9,709 |
| 資本準備金及び その他資本剰余 金 | (資本準備金) 株式払込剰余金 (注) 2 (百万円) | | 7 | | 7 |
| | 計 (百万円) | | 7 | | 7 |
| 利益準備金及び 任意積立金 | (利益準備金) (注) 3 (百万円) | 52 | 44 | | 96 |
| | 計 (百万円) | 52 | 44 | | 96 |

(注) 1 当期末における自己株式は127,674株である。

2 普通株式、資本金及び資本準備金の当期増加額は、新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものである。

3 利益準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|---------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 180 | 9 | | 3 | 186 |
| 環境対策引当金 | | 177 | 0 | | 176 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、入金によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ)現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 現金 | 15 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 689 |
| 普通預金 | 2,100 |
| 通知預金 | 80 |
| 計 | 2,869 |
| 合計 | 2,884 |

(ロ)受取手形

a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| 双日エアロスペース㈱ | 450 |
| アシスト シンコー㈱ | 273 |
| 神鋼商事㈱ | 218 |
| 森田電機産業㈱ | 116 |
| 光伝導機㈱ | 80 |
| その他 | 1,309 |
| 合計 | 2,448 |

b) 決済期日別内訳

| 平成18年4月 (百万円) | 5月 (百万円) | 6月 (百万円) | 7月 (百万円) | 8月 (百万円) | 9月 (百万円) | 10月以降 (百万円) | 合計 (百万円) |
|------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|----------------|-------------|
| 59 | 25 | 72 | 1,072 | 898 | 193 | 126 | 2,448 |

(八)売掛金

a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 双日エアロスペース㈱ | 2,211 |
| 東京エレクトロンAT㈱ | 884 |
| 三重県 | 789 |
| 兼松㈱ | 542 |
| 日本下水道事業団 | 472 |
| その他 | 12,531 |
| 合計 | 17,431 |

b) 売掛金回収状況

| 前期末残高 (百万円) | 当期発生高 (百万円) | 当期回収高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 回収率 (%) | 回転期間 (ヶ月) |
|----------------|----------------|----------------|----------------|------------|--------------|
| 15,549 | 68,500 | 66,618 | 17,431 | 79.3 | 2.9 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

(二)たな卸資産

a) 製品

| モーション精密機器 (百万円) | 搬送機器 (百万円) | パワーエレクトロニクス機器 (百万円) | 合計 (百万円) |
|--------------------|---------------|------------------------|-------------|
| 803 | 255 | 99 | 1,158 |

b) 原材料貯蔵品

| 主要材料 (百万円) | 部分品 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) |
|---------------|--------------|--------------|-------------|
| 624 | 6,079 | 112 | 6,816 |

c) 仕掛品

| 受注品 (百万円) | 計画品 (百万円) | 合計 (百万円) |
|--------------|--------------|-------------|
| 7,152 | 5,036 | 12,188 |

(b) 固定資産

(イ) 前払年金費用

| 区分 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| 退職給付債務 | 15,067 |
| 年金資産 | 12,655 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 8,995 |
| 未認識数理計算上の差異 | 1,264 |
| 合計 | 5,318 |

(c) 流動負債

(イ) 支払手形(設備関係支払手形202百万円を含む)

a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| 大日本印刷(株) | 1,284 |
| 協栄技建(株) | 149 |
| 芝原工業(株) | 134 |
| 川崎重工業(株) | 133 |
| トーワエレクトクス(株) | 120 |
| その他 | 6,903 |
| 合計 | 8,726 |

b) 決済期日別内訳

| 平成18年4月 (百万円) | 5月 (百万円) | 6月 (百万円) | 7月 (百万円) | 8月 (百万円) | 9月以降 (百万円) | 合計 (百万円) |
|------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------------|-------------|
| 2,037 | 2,149 | 1,846 | 2,037 | 578 | 77 | 8,726 |

(ロ) 買掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| 神電エンジニアリング(株) | 603 |
| 川崎重工業(株) | 526 |
| 大日本印刷(株) | 484 |
| 神鋼商事(株) | 419 |
| (株)セルテクノ | 240 |
| その他 | 6,736 |
| 合計 | 9,012 |

(八)短期借入金
相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| 兵庫県信用農業協同組合連合会 | 1,700 |
| (株)第三銀行 | 1,000 |
| (株)みなと銀行 | 1,000 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 827 |
| 三重県信用農業共同組合連合会 | 820 |
| その他 | 12,885 |
| 合計 | 18,232 |

(注) (株)みずほコーポレート銀行を幹事とする28行と借入限度額総額5,000百万円のコミットメントライン契約を締結しており、その他の金額には借入金5,000百万円が含まれている。

(d) 固定負債
(イ) 社債

| 銘柄 | 金額(百万円) |
|-------------------------------|---------|
| 2010年10月14日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 | 5,985 |
| 合計 | 5,985 |

(注) 上記社債の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結附属明細表 社債明細表」に記載している。

(ロ)長期借入金
相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| (株)みずほコーポレート銀行 | 2,770 |
| (株)三井住友銀行 | 1,548 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 1,375 |
| みずほ信託銀行(株) | 1,156 |
| 三菱UFJ信託銀行(株) | 1,144 |
| その他 | 3,330 |
| 合計 | 11,323 |

(3) 【その他】
該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|----------------|--|
| 決算期 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券 |
| 中間配当基準日 | 9月30日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店、日本証券代行株式会社 本店・全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 1枚につき50円に印紙税相当額を加えた額 |
| 株券喪失登録 | |
| 株券喪失登録申請手数料 | 喪失登録 1件につき 8,600円 喪失登録 株券1枚につき 500円 |
| 単元未満株式の買取り・買増し | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店、日本証券代行株式会社 本店・全国各支店 |
| 買取・買増手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 東京都に於て発行する日本経済新聞 ただし、決算公告については、インターネットウェブサイト(ホームページ)に掲載している。 ホームページアドレス http://www.shinko-elec.co.jp/kessan (注)1,2 |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 1 会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行わない。

2 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、会社の公告方法は次のとおりである。当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載することとしており、そのアドレスは次のとおりである。

<http://www.shinko-elec.co.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|-------------------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 自 平成16年4月1日 (第81期) 至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第2号の2(新株予約 権の発行)の規定に基づく臨時報告 書 | 平成17年7月21日 関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書の 訂正報告書 | 平成17年7月21日提出臨時報告書の 訂正報告書 | 平成17年8月2日 関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第1号(新株予約権付 社債の発行)の規定に基づく臨時報 告書 | 平成17年9月27日 関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書の 訂正報告書 | 平成17年9月27日提出臨時報告書の 訂正報告書 | 平成17年9月28日 関東財務局長に提出。 |
| (6) 半期報告書 | (第82期中) 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 | 平成17年12月16日 関東財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第19号(連結子会社の 固定資産の譲渡)の規定に基づく臨 時報告書 | 平成18年2月13日 関東財務局長に提出。 |
| (8) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第12号及び第19号(関 連会社(持分法適用会社)株式の譲 渡)の規定に基づく臨時報告書 | 平成18年6月23日 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

神鋼電機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神鋼電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神鋼電機株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

神鋼電機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神鋼電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神鋼電機株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年6月22日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であるアシスト シンコー株式会社の株式を譲渡することを決議し、譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

神鋼電機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神鋼電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神鋼電機株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

神鋼電機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神鋼電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神鋼電機株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年6月22日開催の取締役会において、関連会社であるアシストシンコー株式会社の株式を譲渡することを決議し、譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。